

令和4年度

特別会計・企業会計予算説明書

岡 崎 市

目 次

特 別 会 計

阿知和地区工業団地造成事業特別会計	5
農業集落排水事業特別会計	21
国民健康保険事業特別会計	39
後期高齢者医療特別会計	107
介護保険特別会計	129
継続契約集合支払特別会計	173
額田北部診療所特別会計	185
こども発達医療センター特別会計	209
岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計	229
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	239
宮崎財産区特別会計	249
形埜財産区特別会計	263

企 業 会 計

病院事業会計	277
水道事業会計	315
下水道事業会計	359

阿知和地区工業団地造成事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 使用料及び手数料	6	6	0
2 財産収入	1	1	0
3 繰入金	407,233	151,995	255,238
4 繰越金	1	1	0
5 市債	503,000	101,000	402,000
歳入合計	910,241	253,003	657,238

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 38	千円 290	千円 △252
2 工業団地造成費	593,656	250,215	343,441
3 公債費	316,047	1,998	314,049
4 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	910,241	253,003	657,238

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
			38
	503,000	7	90,649
			316,047
			500
0	503,000	7	407,234

2 歳 入

1 款 使用料及び手数料

6千円

1 項 使用料

6千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 諸使用料	千円 6	千円 6	千円 0
計	6	6	0

2 款 財産収入

1千円

1 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

407,233千円

1 項 一般会計繰入金

407,233千円

1 一般会計繰入金	407,233	151,995	255,238
計	407,233	151,995	255,238

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説 明	千円
区 分	金 額		
1 諸使用料	千円 6	○総合政策部地域創生課 ・行政財産目的外使用料	千円 6

1 立木売払収入	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	1

1 一般会計繰入金	407,233	○総合政策部地域創生課 ・一般会計繰入金	407,233

1 前年度繰越金	1	○総合政策部地域創生課 ・（存目）	1

5款 市債

503,000千円

1項 市債

503,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 工業団地造成事業債	千円 503,000	千円 101,000	千円 402,000
計	503,000	101,000	402,000

節		説	明
区 分	金 額		
1 工業団地造成 事業債	千円 503,000	○総合政策部地域創生課 ・工業団地造成事業費借入金	千円 503,000

3 歳 出

1 款 総務費

38千円

1 項 総務管理費

38千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 38	千円 290	千円 △252	千円	千円	千円	千円 38
計	38	290	△252	0	0	0	38

2 款 工業団地造成費

593,656千円

1 項 工業団地造成費

593,656千円

1 工業団地造成費	593,656	250,215	343,441		503,000	7	90,649
						使用料及び 手数料	
						6	
						財産収入	
						1	
計	593,656	250,215	343,441	0	503,000	7	90,649

3 款 公債費

316,047千円

1 項 公債費

316,047千円

1 元金	314,125	0	314,125				314,125
2 利子	1,922	1,998	△76				1,922
計	316,047	1,998	314,049	0	0	0	316,047

節		説明	千円
区分	金額		
10	需用費	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり ・阿知和地区工業団地造成推進業務 食糧費	千円 38 38 38

12	委託料	○総合政策部地域創生課 1 岩津地域のまちづくり	217,603 593,656
14	工事請負費	・阿知和地区工業団地造成業務 登記用図面作成委託料 埋蔵文化財調査委託料 契約等支援委託料 造成事業委託料 造成事業工事請負費 水道工事負担金	371,556 593,656 2,931 58,875 15,125 140,672 371,556 4,497
18	負担金補助及び交付金		4,497

22	償還金利子及び割引料	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金元金 市債償還金元金	314,125 314,125 314,125 314,125
22	償還金利子及び割引料	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・市債償還金利子 市債償還金利子	1,922 1,922 1,922 1,922

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 500	千円 500	千円 0	千円	千円	千円	千円 500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 500	○総合政策部地域創生課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 500 500 500

債務負担行為調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和3年度末までの支出（見込）額	
			期間	金額
令和3年 3月18日	阿知和地区工業団地造成等に要する経費	千円 13,530,392千円に、物価変動、制度の変更等に伴う増減額を加算又は減算した額	—	千円 —
令和元年 12月20日	阿知和地区石切丁場の発掘調査に要する経費	200,000	令和2年度から 令和3年度まで	135,671

阿知和工業
団地造成

令和4年度以降の 支出予定額		左の財源内訳			
		特定財源			一般財源
期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
令和4年度 から 令和10年度 まで	千円 限度額に同じ	千円	千円 12,900,000	千円	千円 残額
令和4年度 から 令和5年度 まで	64,329				64,329

地 方 債 調 書

阿知和工業
団地造成

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
工業団地造成	2,554,000	2,655,000	503,000	314,125	2,843,875

農業集落排水事業特別會計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 分担金及び負担金	11,656	7,573	4,083
2 使用料及び手数料	105,814	108,357	△2,543
3 県支出金	107,392	144,512	△37,120
4 繰入金	253,715	258,950	△5,235
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	2,900	3	2,897
7 市債	61,400	99,700	△38,300
歳入合計	542,878	619,096	△76,218

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	38,903	44,753	△5,850
2 施設管理費	171,015	174,808	△3,793
3 施設建設費	182,757	247,562	△64,805
4 公債費	148,901	150,671	△1,770
5 諸支出金	802	802	0
6 予備費	500	500	0
歳 出 合 計	542,878	619,096	△76,218

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

11,656千円

1 項 分担金

1,656千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 農業集落排水事業分担金	1,656	1,452	204
計	1,656	1,452	204

1 款 分担金及び負担金

11,656千円

2 項 負担金

10,000千円

1 工事負担金	10,000	6,121	3,879
計	10,000	6,121	3,879

2 款 使用料及び手数料

105,814千円

1 項 使用料

105,813千円

1 農業集落排水処理施設使用料	105,812	108,355	△2,543
2 諸使用料	1	1	0
計	105,813	108,356	△2,543

2 款 使用料及び手数料

105,814千円

2 項 手数料

1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	明
区分	金額		
1 農業集落排水事業分担金	千円 1,656	○上下水道部サービス課 ・農業集落排水事業分担金	千円 1,656

1 工事負担金	10,000	○上下水道局経営管理課 ・工事負担金	10,000

1 現年分	104,532	○上下水道部サービス課 ・現年分	104,532
2 滞納繰越分	1,280	○上下水道部サービス課 ・滞納繰越分	1,280
1 諸使用料	1	○上下水道部総務課 ・行政財産目的外使用料	1

1 総務管理手数料	1	○上下水道部サービス課 ・諸証明手数料	1

3款 県支出金
1項 県補助金

107,392千円
107,392千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 農業集落排水事業費県補助金	千円 107,392	千円 144,512	千円 △37,120
計	107,392	144,512	△37,120

4款 繰入金
1項 一般会計繰入金

253,715千円
253,715千円

1 一般会計繰入金	253,715	258,950	△5,235
計	253,715	258,950	△5,235

5款 繰越金
1項 繰越金

1千円
1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入
1項 延滞金及び過料

2,900千円
1千円

1 延滞金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1 農業集落排水事業費補助金	千円 107,392	○上下水道局経営管理課 ・土地改良事業費補助金（64／100）	107,392

1 一般会計繰入金	253,715	○上下水道局経営管理課 ・一般会計繰入金	253,715

1 前年度繰越金	1	○上下水道局経営管理課 ・（存目）	1

1 延滞金	1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	1

6款 諸収入

2,900千円

2項 貸付金元金収入

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 衛生設備資金貸付金元金収入	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6款 諸収入

2,900千円

3項 雑入

2,898千円

1 雑入	2,898	1	2,897
計	2,898	1	2,897

7款 市債

61,400千円

1項 市債

61,400千円

1 農業集落排水事業債	61,400	99,700	△38,300
計	61,400	99,700	△38,300

節		説明	千円
区分	金額		
1 衛生設備資金 貸付金元金収入	千円 1	○上下水道部サービス課 ・（存目）	千円 1

1 雑入	2,898	○上下水道部総務課 ・消費税及び地方消費税還付金	2,898

1 農業集落排水 事業債	61,400	○上下水道局経営管理課 ・農業集落排水事業費借入金	61,400

3 歳 出

1 款 総務費

38,903千円

1 項 総務管理費

38,903千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 38,661	千円 44,603	千円 △5,942	千円	千円	千円 2 使用料及び 手数料 1 諸収入 1	千円 38,659
2 過年度支出	242	150	92				242
計	38,903	44,753	△5,850	0	0	2	38,901

2 款 施設管理費

171,015千円

1 項 維持管理費

171,015千円

1 維持管理費	171,015	174,808	△3,793			115,813 分担金及び 負担金 10,000	55,202
---------	---------	---------	--------	--	--	-----------------------------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
8 旅費	千円 72	○上下水道局経営管理課	千円
10 需用費	318	1 農業集落排水事業の公営企業会計適用	859
11 役務費	150	・公営企業会計移行業務 固定資産台帳作成委託料	859 859
12 委託料	859	○上下水道部総務課	
18 負担金補助及び交付金	37,262	1 共通費	34,624
		・部共通事務費	34,624
		普通旅費	22
		特別旅費	50
		消耗品費	119
		下水道賠償責任保険料	70
		職員研修負担金	11
		農業集落排水処理施設維持管理費負担金	33,091
		地域資源循環技術センター負担金	20
		土地改良事業団体連合会負担金	1,241
		○上下水道部サービス課	
		1 使用料適正賦課	3,178
		・農業集落排水処理施設使用料徴収業務	3,178
		消耗品費	29
		印刷製本費	170
		通信運搬費	80
		農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金	2,899
22 償還金利子及び割引料	242	○上下水道部サービス課	
		1 適正な収入整理	242
		・過年度過誤納金払戻業務 分担金等過誤納金払戻金	242 242

10 需用費	6,543	○上下水道部下水施設課	
11 役務費	2,170	1 汚水処理施設の機能確保	171,015
12 委託料	73,189	・農業集落排水処理施設維持管理業務	171,015
		消耗品費	3,988
		燃料費	137
		建物修繕料	50
		工作物修繕料	2,324

2 款 施設管理費
1 項 維持管理費

171,015千円
171,015千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						使用料及び 手数料 105,813	
計	171,015	174,808	△3,793	0	0	115,813	55,202

3 款 施設建設費
1 項 施設建設費

182,757千円
182,757千円

1 施設建設費	182,757	247,562	△64,805	107,392 県支出金 107,392	61,400	1,656 分担金及び 負担金 1,656	12,309
計	182,757	247,562	△64,805	107,392	61,400	1,656	12,309

4 款 公債費
1 項 公債費

148,901千円
148,901千円

1 元金	125,698	124,992	706				125,698
2 利子	23,203	25,679	△2,476				23,203

節		説明	千円
区分	金額		
14	工事請負費	自動車修繕料	44
		浄化槽検査手数料	255
		廃棄物処理手数料	60
17	備品購入費	自動車損害保険料	15
		火災保険料	135
		水質検査手数料	1,705
18	負担金補助及び交付金	農業集落排水処理施設維持管理費（委託料）	654
		施設管理委託料	72,535
		管渠等整備工事請負費	18,437
		処理施設整備工事請負費	28,780
		機械器具購入費	1,980
27	繰出金	下水道台帳システム等構築費負担金	3,145
		継続契約集合支払特別会計繰出金	36,771

12	委託料	29,457	○上下水道部下水施設課	
			1 公共施設の長寿命化	182,757
14	工事請負費	153,300	・農業集落排水処理施設更新業務	182,757
			事業計画作成委託料	15,600
			実施設計委託料	6,157
			施工監理委託料	7,700
			処理施設更新工事請負費	153,300

22	償還金利子及び割引料	125,698	○上下水道局経営管理課	
			1 共通費	125,698
			・市債償還金元金	125,698
			市債償還金元金	125,698
22	償還金利子及び割引料	23,203	○上下水道局経営管理課	
			1 共通費	23,203
			・市債償還金利子	23,203
			市債償還金利子	23,203

4款 公債費
1項 公債費

148,901千円

148,901千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 148,901	千円 150,671	千円 △1,770	千円 0	千円 0	千円 0	千円 148,901

5款 諸支出金
1項 貸付金

802千円

802千円

1 衛生設備資 金貸付金	802	802	0			1 諸収入 1	801
計	802	802	0	0	0	1	801

6款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

11 役務費	2	○上下水道部サービス課	
		1 農業集落排水事業の普及促進	802
20 貸付金	800	・衛生設備資金貸付業務	802
		口座振替手数料	1
		口座振替データ作成手数料	1
		衛生設備資金貸付金	800

28 予備費	500	○上下水道局経営管理課	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

地 方 債 調 書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
	千円	千円	千円	千円	千円
農業集落排水整備	1,283,963	1,254,671	61,400	125,698	1,190,373

農業集落

国民健康保険事業特別会計

事 業 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 国民健康保険料	7,418,984	7,200,737	218,247
2 一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	22	22	0
4 国庫支出金	203	2	201
5 県支出金	23,168,936	21,251,887	1,917,049
6 財産収入	1,357	1,352	5
7 繰入金	3,167,682	3,084,819	82,863
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	54,068	53,906	162
歳入合計	33,811,255	31,592,728	2,218,527

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 総務費	521,498	517,769	3,729
2 保険給付費	22,972,342	20,995,393	1,976,949
3 国民健康保険事業費納付金	9,864,295	9,624,757	239,538
4 保健事業費	413,061	413,822	△761
5 基金積立金	1,357	1,352	5
6 諸支出金	37,702	38,635	△933
7 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	33,811,255	31,592,728	2,218,527

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
537		2,038	518,923
22,818,526		82,608	71,208
192,388		7,141,757	2,530,150
149,588		217,071	46,402
		1,357	
8,100		29,602	
			1,000
23,169,139	0	7,474,433	3,167,683

2 歳 入

1 款 国民健康保険料

7,418,984千円

1 項 国民健康保険料

7,418,984千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般被保険者保険料	千円 7,418,978	千円 7,200,731	千円 218,247
2 退職被保険者等保険料	6	6	0

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
1 医療給付費分 現年分	千円 4,664,098	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	4,664,098
2 後期高齢者支 援金分現年分	1,742,003	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	1,742,003
3 介護納付金分 現年分	672,446	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料	672,446
4 医療給付費分 滞納繰越分	219,005	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	219,005
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	82,121	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	82,121
6 介護納付金分 滞納繰越分	39,305	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	39,305
1 医療給付費分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1
2 後期高齢者支 援金分現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1
3 介護納付金分 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等保険料	1
4 医療給付費分 滞納繰越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1
5 後期高齢者支 援金分滞納繰 越分	1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	1

1 款 国民健康保険料

7,418,984千円

1 項 国民健康保険料

7,418,984千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	7,418,984	7,200,737	218,247

2 款 一部負担金

2千円

1 項 一部負担金

2千円

1 一般被保険者一部負担金	1	1	0
2 退職被保険者等一部負担金	1	1	0
計	2	2	0

3 款 使用料及び手数料

22千円

1 項 手数料

22千円

1 総務手数料	22	22	0
計	22	22	0

節		説明	千円
区分	金額		
6 介護納付金分 滞納繰越分	千円 1	○福祉部国保年金課 ・滞納繰越分	千円 1

1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 現年分	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 督促手数料	1	○福祉部国保年金課 ・督促手数料	1
2 諸証明手数料	21	○福祉部国保年金課 ・納税証明書交付手数料 ・諸証明手数料	20 1

4款 国庫支出金
1項 国庫負担金

203千円
1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 療養費等軽減特例措置国庫負担金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

4款 国庫支出金
2項 国庫補助金

203千円
202千円

1 災害臨時特例補助金	1	1	0
2 社会保障・税番号制度システム整備費等補助金	201	0	201
計	202	1	201

5款 県支出金
1項 県補助金

23,168,936千円
23,168,935千円

1 保険給付費等交付金	23,168,935	21,251,886	1,917,049
計	23,168,935	21,251,886	1,917,049

節		説明	千円
区分	金額		
1 療養費等軽減 特例措置負担 金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	千円 1

1 災害臨時特例 補助金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 社会保障・税 番号制度シス テム整備費等 補助金	201	○福祉部国保年金課 ・社会保障・税番号制度システム整備費等補助金（10／10）	201

1 普通交付金	22,816,524	○福祉部国保年金課 ・普通交付金	22,816,524
2 特別交付金	352,411	○福祉部国保年金課 ・保険者努力支援分 ・特別調整交付金分 ・県繰入金2号分 ・特定健康診査等負担金	119,626 35,260 88,085 109,440

5 款 県支出金

23,168,936千円

2 項 財政安定化基金交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財政安定化基金交付金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

6 款 財産収入

1,357千円

1 項 財産運用収入

1,357千円

1 利子及び配当金	1,357	1,352	5
計	1,357	1,352	5

7 款 繰入金

3,167,682千円

1 項 一般会計繰入金

2,867,682千円

1 一般会計繰入金	2,867,682	2,884,819	△17,137
-----------	-----------	-----------	---------

節		説明	千円
区分	金額		
1 財政安定化基金交付金	千円 1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	千円 1

1 利子及び配当金	1,357	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金利子収入	1,357

1 保険基盤安定 保険料軽減分 繰入金	951,857	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険料軽減分繰入金	951,857
2 保険基盤安定 保険者支援分 繰入金	544,353	○福祉部国保年金課 ・保険基盤安定保険者支援分繰入金	544,353
3 未就学児均等 割保険料繰入 金	23,808	○福祉部国保年金課 ・未就学児均等割保険料繰入金	23,808
4 職員給与費等 繰入金	546,368	○福祉部国保年金課 ・職員給与費等繰入金	546,368
5 出産育児一時 金繰入金	70,000	○福祉部国保年金課 ・出産育児一時金繰入金	70,000

7款 繰入金 3,167,682千円
 1項 一般会計繰入金 2,867,682千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	2,867,682	2,884,819	△17,137

7款 繰入金 3,167,682千円
 2項 基金繰入金 300,000千円

1 基金繰入金	300,000	200,000	100,000
計	300,000	200,000	100,000

8款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9款 諸収入 54,068千円
 1項 延滞金・加算金及び過料 25,846千円

1 一般被保険者延滞金	25,001	25,001	0
2 退職被保険者等延滞金	841	841	0

節		説	明
区 分	金 額		
6 財政安定化支 援事業繰入金	千円 131,922	○福祉部国保年金課 ・財政安定化支援事業繰入金	千円 131,922
7 その他一般会 計繰入金	599,374	○福祉部国保年金課 ・その他一般会計繰入金	599,374

1 国民健康保険 財政調整基金 繰入金	300,000	○福祉部国保年金課 ・国民健康保険財政調整基金繰入金	300,000

1 前年度繰越金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 延滞金	25,001	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者保険料収入延滞金 ・一般被保険者保険税収入延滞金	25,000 1
1 延滞金	841	○福祉部国保年金課	

9 款 諸収入

54,068千円

1 項 延滞金・加算金及び過料

25,846千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 医療機関加算金	1	1	0
6 過料	1	1	0
計	25,846	25,846	0

9 款 諸収入

54,068千円

2 項 雑入

28,222千円

1 一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000	20,000	0
2 退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1	1	0
3 一般被保険者返納金	6,200	6,200	0
4 退職被保険者等返納金	2	2	0
5 医療機関返納金	3	3	0

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・退職被保険者等保険料収入延滞金 ・退職被保険者等保険税収入延滞金	千円 840 1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 加算金	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1
1 過料	1	○福祉部国保年金課 ・（存目）	1

1 第三者行為損害賠償金	20,000	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者第三者行為損害賠償金	20,000
1 第三者行為損害賠償金	1	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等第三者行為損害賠償金	1
1 返納金	6,200	○福祉部国保年金課 ・一般被保険者過誤払診療費等返納金	6,200
1 返納金	2	○福祉部国保年金課 ・退職被保険者等過誤払診療費等返納金	2
1 返納金	3	○福祉部国保年金課 ・医療機関診療費等返納金	3

9款 諸収入
2項 雑入

54,068千円

28,222千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
6 雑入	千円 2,016	千円 1,854	千円 162
計	28,222	28,060	162

節		説	明
区 分	金 額		
1 雇用保険個人 負担金収入	千円 220	○福祉部国保年金課 ・雇用保険個人負担金収入	千円 220
2 雑入	1,796	○福祉部国保年金課 ・保険料収納事務負担金収入	1,796

3 歳 出

1 款 総務費

521,498千円

1 項 総務管理費

449,156千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 446,440	千円 441,444	千円 4,996	千円 537	千円	千円 143	千円 445,760
				県支出金 537		使用料及び 手数料 1 諸収入 142	

国保事業

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	19,681	○福祉部国保年金課	
2 給料	138,532	1 人件費	299,388
3 職員手当等	96,138	・職員給与費等	277,217
4 共済費	49,939	一般職給料	138,532
8 旅費	993	40人	
10 需用費	2,009	一般職手当	92,441
11 役務費	107,018	一般職共済費	46,244
12 委託料	30,017	・会計年度任用職員給与費等	22,171
18 負担金補助及び交付金	2,113	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	15,398
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	2,889
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	3,322
		費用弁償	562
		2 国民健康保険事業の適正な運営	52,155
		・被保険者資格管理業務	25,840
		消耗品費	90
		印刷製本費	220
		通信運搬費	20,034
		被保険者証等印字封入封緘委託料	5,496
		・給付管理業務	26,315
		消耗品費	106
		印刷製本費	512
		通信運搬費	4,321
		保険者事務共同電算処理手数料	20,911
		海外療養費調査手数料	47
		限度額認定証更新勸奨通知印字封入封緘委託料	312
		国保情報処理負担金	106
		3 共通費	78,876
		・国民健康保険システム運用管理業務	78,876
		通信運搬費	54,997
		システム改修委託料	23,879
		4 共通事務費	16,021
		・共通事務費	16,021
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,714
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,569
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	322
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	486
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	373
		費用弁償	219
		普通旅費	118
		特別旅費	94
		消耗品費	1,079
		食糧費	2
		国保情報集約システム運用手数料	6,708
		国保情報データベースシステム保守委託料	330
		オンライン資格確認等システム運営負担金	1,704
		振込手数料負担金	303

1 款 総務費

521,498千円

1 項 総務管理費

449,156千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 連合会負担 金	千円 2,716	千円 2,753	千円 △37	千円	千円	千円	千円 2,716
計	449,156	444,197	4,959	537	0	143	448,476

1 款 総務費

521,498千円

2 項 徴収費

71,701千円

1 賦課徴収費	71,701	72,877	△1,176			1,895	69,806
						使用料及び 手数料	
						21	
						諸収入	
						1,874	

1 款 総務費
2 項 徴収費

521,498千円
71,701千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	71,701	72,877	△1,176	0	0	1,895	69,806

1 款 総務費
3 項 運営協議会費

521,498千円
411千円

1 運営協議会費	411	411	0				411
計	411	411	0	0	0	0	411

1 款 総務費
4 項 趣旨普及費

521,498千円
230千円

1 趣旨普及費	230	284	△54				230
計	230	284	△54	0	0	0	230

2 款 保険給付費
1 項 療養諸費

22,972,342千円
20,067,681千円

1 一般被保険者療養給付費	19,839,702	18,158,688	1,681,014	19,813,599		26,103	
				国庫支出金		一部負担金	
				1		1	
				県支出金		諸収入	
				19,813,598		26,102	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	継続契約集合支払特別会計繰出金	千円 245

1 報酬	392	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	411
8 旅費	13	・国民健康保険事業の運営に関する協議会運営業務	411
		委員報酬	392
10 需用費	6	費用弁償	10
		普通旅費	3
		食糧費	6

10 需用費	230	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	230
		・趣旨普及業務	230
		印刷製本費	230

18 負担金補助及び交付金	19,839,702	○福祉部国保年金課	
		1 国民健康保険事業の適正な運営	19,839,702
		・一般被保険者療養給付費支払業務	19,839,702
		保険医療機関等負担金	19,839,702

2款 保険給付費
1項 療養諸費

22,972,342千円
20,067,681千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 退職被保険者等療養給付費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円 995 県支出金 995	千円 地方債	千円 5 一部負担金 1 諸収入 4	千円
3 一般被保険者療養費	161,880	154,656	7,224	161,880 国庫支出金 1 県支出金 161,879			
4 退職被保険者等療養費	50	50	0	50 県支出金 50			
5 審査支払手数料	65,049	61,926	3,123	63,894 県支出金 63,894			1,155
計	20,067,681	18,376,320	1,691,361	20,040,418	0	26,108	1,155

2款 保険給付費
2項 諸給付費

22,972,342千円
2,904,661千円

1 出産育児一時金	105,000	105,000	0			35,000 国民健康保険料 35,000	70,000
-----------	---------	---------	---	--	--	-----------------------------	--------

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 1,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養給付費支払業務 保険医療機関等負担金	千円 1,000 1,000 1,000
18 負担金補助及び交付金	161,880	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者療養費支給業務 被保険者等負担金	 161,880 161,880 161,880
18 負担金補助及び交付金	50	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等療養費支給業務 被保険者等負担金	 50 50 50
11 役務費	65,049	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・審査支払業務 診療報酬審査支払手数料 第三者行為求償事務手数料	 65,049 65,049 63,894 1,155

18 負担金補助及び交付金	105,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・出産育児一時金支給業務 出産育児一時金負担金	 105,000 105,000 105,000
---------------	---------	-------------------------------------------------------------	---------------------------------------

2款 保険給付費
2項 諸給付費

22,972,342千円
2,904,661千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
2 葬祭費	千円 21,500	千円 21,000	千円 500	千円	千円	千円 21,500	千円
						国民健康保 険料 21,500	
3 一般被保険者高額療養費	2,772,408	2,488,320	284,088	2,772,408			
				県支出金 2,772,408			
4 退職被保険者等高額療養費	400	400	0	400			
				県支出金 400			
5 一般被保険者高額介護合算療養費	3,000	3,000	0	3,000			
				県支出金 3,000			
6 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	100			
				県支出金 100			
7 一般被保険者移送費	100	100	0	100			
				県支出金 100			
8 退職被保険者等移送費	100	100	0	100			
				県支出金 100			

国保事業

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 21,500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 葬祭費支給業務 葬祭費負担金	千円 21,500 21,500 21,500
18 負担金補助及び交付金	2,772,408	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者高額療養費支給業務 高額療養費負担金	2,772,408 2,772,408 2,772,408
18 負担金補助及び交付金	400	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等高額療養費支給業務 高額療養費負担金	400 400 400
18 負担金補助及び交付金	3,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	3,000 3,000 3,000
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等高額介護合算療養費支給業務 高額介護合算療養費負担金	100 100 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100
18 負担金補助及び交付金	100	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等移送費支給業務 移送費負担金	100 100 100

2 款 保険給付費
2 項 諸給付費

22,972,342千円
2,904,661千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
9 支払手数料	千円 53	千円 53	千円 0	千円	千円	千円	千円 53
10 傷病手当金	2,000	1,000	1,000	2,000 県支出金 2,000			
計	2,904,661	2,619,073	285,588	2,778,108	0	56,500	70,053

3 款 国民健康保険事業費納付金
1 項 医療給付費分

9,864,295千円
6,679,724千円

1 一般被保険者医療給付費分	6,676,691	6,417,739	258,952	192,388 県支出金 192,388		4,605,036 国民健康保険料 4,605,035 諸収入 1	1,879,267
2 退職被保険者等医療給付費分	3,033	6,015	△2,982			846 国民健康保険料 6 諸収入 840	2,187
計	6,679,724	6,423,754	255,970	192,388	0	4,605,882	1,881,454

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 53	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 出産育児一時金手数料支払業務 出産育児一時金支払手数料	千円 53 53 53
18 負担金補助及び交付金	2,000	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 傷病手当金支給業務 傷病手当金負担金	2,000 2,000 2,000

18 負担金補助及び交付金	6,676,691	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	6,676,691 6,676,691 6,676,691
18 負担金補助及び交付金	3,033	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 退職被保険者等医療給付費分納付金 国民健康保険事業費納付金	3,033 3,033 3,033

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,864,295千円

2 項 後期高齢者支援金等分

2,298,494千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	千円 2,298,494	千円 2,345,361	千円 △46,867	千円	千円	千円 1,824,124	千円 474,370
						国民健康保険料 1,824,124	
計	2,298,494	2,345,361	△46,867	0	0	1,824,124	474,370

3 款 国民健康保険事業費納付金

9,864,295千円

3 項 介護納付金分

886,077千円

1 介護納付金分	886,077	855,642	30,435			711,751	174,326
						国民健康保険料 711,751	
計	886,077	855,642	30,435	0	0	711,751	174,326

4 款 保健事業費

413,061千円

1 項 保健事業費

31,162千円

1 保健衛生普及費	31,162	39,323	△8,161	31,149			13
				国庫支出金 201			
				県支出金 30,948			

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 2,298,494	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金 国民健康保険事業費納付金	千円 2,298,494 2,298,494 2,298,494

18 負担金補助及び交付金	886,077	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・ 介護納付金分納付金 国民健康保険事業費納付金	886,077 886,077 886,077
---------------	---------	--------------------------------------------------------------	-------------------------------

8 旅費	174	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営	31,162
10 需用費	1,140	・ 保健衛生普及業務	22,885
11 役務費	15,316	普通旅費	6
12 委託料	14,505	特別旅費	77
		消耗品費	1,001
		印刷製本費	32
		通信運搬費	15,098
		後発医薬品差額通知作成手数料	4
		医療費通知等印字封入封緘委託料	6,664
18 負担金補助及び交付金	27	愛知県市町村保健行政栄養士連絡協議会負担金	3
		・ 生活習慣病重症化予防業務	8,277
		特別旅費	91
		消耗品費	76
		印刷製本費	31
		通信運搬費	104
		確認書作成手数料	110
		生活習慣病重症化予防委託料	7,841
		職員研修負担金	24

4款 保健事業費
1項 保健事業費

413,061千円

31,162千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 31,162	千円 39,323	千円 △8,161	千円 31,149	千円 0	千円 0	千円 13

4款 保健事業費
2項 特定健康診査等事業費

413,061千円

381,899千円

1 特定健康診査等事業費	381,899	374,499	7,400	118,439		217,071	46,389
				県支出金 118,439		国民健康保 険料 217,071	
計	381,899	374,499	7,400	118,439	0	217,071	46,389

5款 基金積立金
1項 基金積立金

1,357千円

1,357千円

1 国民健康保険財政調整基金積立金	1,357	1,352	5			1,357	
						財産収入 1,357	
計	1,357	1,352	5	0	0	1,357	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

7 報償費	52	○福祉部国保年金課	
10 需用費	467	1 国民健康保険事業の適正な運営	381,899
11 役務費	18,740	・特定健康診査等業務	381,899
12 委託料	362,504	講師等報償金	52
18 負担金補助及び交付金	136	消耗品費	297
		印刷製本費	170
		通信運搬費	9,466
		特定健康診査等データ管理手数料	9,274
		特定健康診査委託料	339,155
		特定保健指導委託料	9,864
		住民健康管理システム保守委託料	743
		住民健康管理システム改修委託料	6,493
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	4,725
		受診勧奨等委託料	1,524
		国保情報処理負担金	3
		健診等費用助成金	133

24 積立金	1,357	○福祉部国保年金課	
		1 共通費	1,357
		・国民健康保険財政調整基金積立金	1,357
		国民健康保険財政調整基金積立金	1,357

6款 諸支出金

37,702千円

1項 償還金及び還付加算金

29,602千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金	千円 29,500	千円 29,500	千円 0	千円	千円	千円 29,500	千円
						国民健康保険料 4,497 諸収入 25,003	
2 退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金	2	750	△748			2 諸収入 2	
3 償還金	100	200	△100			100 諸収入 100	
計	29,602	30,450	△848	0	0	29,602	0

6款 諸支出金

37,702千円

2項 直営診療所勘定繰出金

8,100千円

1 直営診療所勘定繰出金	8,100	8,185	△85	8,100			
				県支出金 8,100			
計	8,100	8,185	△85	8,100	0	0	0

節		説明	金額
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 29,500	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・一般被保険者保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	千円 29,500 29,500 29,000 500
22 償還金利子及び割引料	2	○福祉部国保年金課 1 国民健康保険事業の適正な運営 ・退職被保険者等保険料等還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	2 2 1 1
22 償還金利子及び割引料	100	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・償還金 療養費等軽減特例措置負担金返還金	100 100 100

27 繰出金	8,100	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・直営診療所勘定繰出金 直営診療所勘定繰出金	8,100 8,100 8,100
--------	-------	-------------------------------------------------	-------------------------

7款 予備費
1項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

国保事業

節		説明	
区分	金額		
28 予備費	千円 1,000	○福祉部国保年金課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	392				392		392	
	計	17	392				392		392	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	17	392				392		392	
	計	17	392				392		392	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

国保事業

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 (1) 59	千円 30,555	千円 138,532	千円 98,067	千円 267,154	千円 52,168	千円 319,322	
前 年 度	(1) 59	30,359	131,834	99,024	261,217	51,034	312,251	
比 較	(0) 0	196	6,698	△957	5,937	1,134	7,071	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 1,702	千円	千円 2,730	千円 15,011	千円 1,908	千円 3,683	千円	千円 45	千円 11,200
	前 年 度	1,702		2,214	13,843	1,908	3,879		45	11,790
	比 較	0		516	1,168	0	△196		0	△590
内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 260	千円	千円	千円	千円 35,754	千円 25,774	千円	千円	千円 98,067
	前 年 度	260				38,554	24,829			99,024
	比 較	0				△2,800	945			△957

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,698	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	2,205	平均昇給率 1.54%	
		その他の増減分	4,493	人事異動に伴う増等	
職員手当	△957	制度改正に伴う増減分	△4,617	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	3,660	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	293,921			343,700
	平均給与月額 (円)	347,057			387,789
	平均年齢 (歳)	38.43			58.83
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,732			333,600
	平均給与月額 (円)	338,377			376,628
	平均年齢 (歳)	37.68			53.08

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 146,100	円	円	円 139,900	円	円	円	円 139,900
高校卒	154,900		准看護師 176,700	147,900	150,600		165,300	147,900
大学卒	188,700	200,900	看護師 215,200		182,200	188,400	200,700	

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1	人 5	% 13.2	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 8	(100.0) 21.1	2			2			2		
	3	10	26.3	3			3			3		
	4	12	31.6	4			4			4	1	100.0
	5	1	2.6	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	(1) 38	(100.0) 100.0	計			計			計	1	100.0	
令和2年10月1日現在	1	3	7.9	1			1			1		
	2	(1) 16	(100.0) 42.1	2			2			2		
	3	6	15.8	3			3			3	1	50.0
	4	9	23.7	4			4			4	1	50.0
	5	2	5.3	5			5			5		
	6	1	2.6	6			6					
	7	1	2.6	7			7					
	8			8								
	9											
	10											
計	(1) 38	(100.0) 100.0	計			計			計	2	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	39		1
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35		
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	35	35		
	5号給(人)				
	6号給(人)				
	7号給(人)				
	8号給(人)				
	9号給以上(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	89.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	38		2
	昇給に係る職員数 (B) (人)	34	33		1
号 給 数 別 内 訳	1号給(人)				
	2号給(人)				
	3号給(人)				
	4号給(人)	34	33		1
	5号給(人)				
	6号給(人)				
	7号給(人)				
	8号給(人)				
	9号給以上(人)				
比 率 (B)/(A) (%)	85.0	86.8		50.0	

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	40
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職 (2)	医療職 (3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0			
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	10.3	10.5			
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

直 営 診 療 所 勘 定

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	70,674	72,354	△1,680
2 使用料及び手数料	308	308	0
3 県支出金	1,402	825	577
4 繰入金	24,069	37,974	△13,905
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	110	84	26
歳入合計	96,564	111,546	△14,982

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		31,856	21,955
1,402		39,236	1,615
			500
1,402	0	71,092	24,070

2 歳 入

1 款 診療収入

70,674千円

1 項 外来診療収入

63,307千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 47,539	千円 49,008	千円 △1,469
2 社会保険診療収入	6,699	6,384	315
3 一部負担金	8,950	9,431	△481
4 その他外来診療収入	119	117	2
計	63,307	64,940	△1,633

1 款 診療収入

70,674千円

2 項 その他診療収入

7,367千円

1 諸検診等収入	7,367	7,414	△47
計	7,367	7,414	△47

2 款 使用料及び手数料

308千円

1 項 手数料

308千円

1 手数料	308	308	0
計	308	308	0

3 款 県支出金

1,402千円

1 項 県補助金

1,402千円

1 医業費県補助金	1,402	825	577
-----------	-------	-----	-----

節		説明	明
区分	金額		
1 現年分	千円 47,539	○額田宮崎診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 47,539
1 現年分	6,699	○額田宮崎診療所 ・社会保険診療収入	6,699
1 現年分	8,950	○額田宮崎診療所 ・一部負担金収入	8,950
1 現年分	119	○額田宮崎診療所 ・その他外来診療収入	119

1 現年分	7,367	○額田宮崎診療所 ・諸検診等収入	7,367

1 文書手数料	308	○額田宮崎診療所 ・診断書料	308

1 医業費補助金	1,402	○額田宮崎診療所	
----------	-------	----------	--

3款 県支出金 1,402千円
 1項 県補助金 1,402千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
計	1,402	825	577

4款 繰入金 24,069千円
 1項 事業勘定繰入金 8,100千円

1 事業勘定繰入金	8,100	8,185	△85
計	8,100	8,185	△85

4款 繰入金 24,069千円
 2項 一般会計繰入金 15,969千円

1 一般会計繰入金	15,969	29,789	△13,820
計	15,969	29,789	△13,820

5款 繰越金 1千円
 1項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6款 諸収入 110千円
 1項 雑入 110千円

1 雑入	110	84	26
------	-----	----	----

節		説明	千円
区分	金額		
	千円	・へき地医療対策推進費補助金（1／2）	1,402

1 事業勘定繰入金	8,100	○額田宮崎診療所 ・事業勘定繰入金	8,100

1 一般会計繰入金	15,969	○額田宮崎診療所 ・一般会計繰入金	15,969

1 前年度繰越金	1	○額田宮崎診療所 ・（存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	27	○額田宮崎診療所 ・雇用保険個人負担金収入	27

6 款 諸収入
1 項 雑入

110千円
110千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	110	84	26

国保診療

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田宮崎診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	82	○額田宮崎診療所 ・予防接種補助金収入 ・施設利用負担金収入 ・雑入	6 74 2

3 歳 出

1 款 総務費

53,811千円

1 項 総務管理費

53,811千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 53,811	千円 66,980	千円 △13,169	千円	千円	千円 31,856	千円 21,955
						診療収入 31,438	
						使用料及び 手数料 308	
						諸収入 110	

国保診療

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	3,710	○額田宮崎診療所	
2 給料	17,058	1 人件費	47,561
3 職員手当等	19,749	・職員給与費等	42,079
4 共済費	6,832	一般職給料	17,058
8 旅費	343	4人	
10 需用費	1,297	一般職手当	19,053
11 役務費	295	一般職共済費	5,968
12 委託料	953	・会計年度任用職員給与費等	5,482
13 使用料及び賃借料	1,237	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	3,710
18 負担金補助及び交付金	867	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	696
26 公課費	38	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	864
27 繰出金	1,432	費用弁償	212
		2 へき地医療の体制構築	3,367
		・医療業務	569
		費用弁償	14
		免許申請手数料	4
		損害賠償責任保険料	91
		代務医師負担金	460
		・診療所施設維持管理業務	2,798
		機械器具修繕料	50
		建物修繕料	302
		工作物修繕料	50
		宮崎診療所維持管理費 (委託料)	484
		土地賃借料	480
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,432
		3 共通事務費	2,883
		・共通事務費	2,883
		普通旅費	8
		特別旅費	109
		消耗品費	426
		燃料費	146
		印刷製本費	103
		自動車修繕料	210
		医薬材料費	10
		通信運搬費	70
		洗濯料	39
		自動車損害保険料	54
		火災保険料	37
		放射線被爆線量測定委託料	26
		医事会計システム保守委託料	443
		テレビ受信料	23
		有線放送受信料	32
		機器賃借料	702
		職員研修負担金	28
		全国診療所協議会負担金	65
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274
		県労災指定医協会負担金	10
		自動車重量税	38

1 款 総務費

53,811千円

1 項 総務管理費

53,811千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 53,811	千円 66,980	千円 △13,169	千円 0	千円 0	千円 31,856	千円 21,955

2 款 医業費

42,253千円

1 項 医業費

42,253千円

1 医業費	42,253	41,909	344	1,402		39,236	1,615
				県支出金		診療収入	
				1,402		39,236	
計	42,253	41,909	344	1,402	0	39,236	1,615

3 款 予備費

500千円

1 項 予備費

500千円

1 予備費	500	500	0				500
計	500	500	0	0	0	0	500

款 公債費

0千円

項 公債費

0千円

元金	0	2,071	△2,071				
利子	0	86	△86				
計	0	2,157	△2,157	0	0	0	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

10 需用費	36,291	○額田宮崎診療所	
12 委託料	2,423	1 へき地医療の体制構築	42,253
13 使用料及び賃借料	522	・医療業務	39,236
		機械器具修繕料	265
		医薬材料費	36,026
		廃棄物処理委託料	23
		検査委託料	2,400
		機器賃借料	522
17 備品購入費	3,017	・医療備品購入業務	3,017
		機械器具購入費	3,017

28 予備費	500	○額田宮崎診療所	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

		(廃目)	
		(廃目)	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 6	千円 3,710	千円 17,058	千円 19,749	千円 40,517	千円 6,832	千円 47,349	
前 年 度	5	4,140	14,117	18,439	36,696	6,253	42,949	
比 較	1	△430	2,941	1,310	3,821	579	4,400	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円 12	千円 258	千円 2,310	千円 336	千円 330	千円	千円 6,920	千円 868
	前 年 度	833	24	258	1,826		322		6,920	914
	比 較	0	△12	0	484	336	8		0	△46
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 4,308	千円 3,573	千円	千円	千円 19,749
	前 年 度	1				4,268	3,073			18,439
	比 較	0				40	500			1,310

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,941	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	185	平均昇給率 1.10%	
		その他の増減分	2,756	職員数増に伴う増等	
職員手当	1,310	制度改正に伴う増減分	△603	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	1,913	職員数増に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	229,500	520,500	328,050
	平均給与月額 (円)	293,198	709,224	376,895
	平均年齢 (歳)	30.46	59.00	45.96
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額 (円)	223,200	520,500	323,100
	平均給与月額 (円)	286,236	709,224	371,926
	平均年齢 (歳)	29.42	58.00	46.46

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒	146,100					
高校卒	154,900		准看護師 176,700	150,600		165,300
大学卒	188,700	290,300	看護師 215,200	182,200	249,800	200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4	1	50.0
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0
令和2年10月1日現在	1			1			1		
	2	1	100.0	2			2		
	3			3	1	100.0	3	2	100.0
	4			4			4		
	5			5			5		
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
	計	1	100.0	計	1	100.0	計	2	100.0

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	4	1	1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3	1		2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	3	1		2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	75.0	100.0		100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2			2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	2			2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	66.7			100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	40.6		110.8	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	50.0		100.0	50.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

後期高齢者医療特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 後期高齢者医療保険料	4,848,260	4,701,148	147,112
2 使用料及び手数料	1	1	0
3 繰入金	976,118	914,762	61,356
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	375,115	347,636	27,479
歳入合計	6,199,495	5,963,548	235,947

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	千円 118,826	千円 97,111	千円 21,715
2 後期高齢者医療広域連合納付金	5,660,220	5,461,467	198,753
3 保健事業費	413,088	398,171	14,917
4 諸支出金	7,361	6,799	562
歳 出 合 計	6,199,495	5,963,548	235,947

後期
高齢

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		24,866	93,960
		4,848,910	811,310
		342,239	70,849
		7,361	
0	0	5,223,376	976,119

2 歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 4,848,260千円

1 項 後期高齢者医療保険料 4,848,260千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	千円 4,848,260	千円 4,701,148	千円 147,112
計	4,848,260	4,701,148	147,112

2 款 使用料及び手数料 1千円

1 項 手数料 1千円

1 総務手数料	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 976,118千円

1 項 一般会計繰入金 976,118千円

1 一般会計繰入金	976,118	914,762	61,356
計	976,118	914,762	61,356

4 款 繰越金 1千円

1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説明	千円
区分	金額		
1	特別徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・特別徴収保険料	1,353,705
2	普通徴収保険料	○福祉部医療助成室 ・普通徴収保険料	3,494,555

1	証明手数料	○福祉部医療助成室 ・納付証明書交付手数料	1

1	保険基盤安定繰入金	○福祉部医療助成室 ・保険基盤安定繰入金	747,361
2	事務費繰入金	○福祉部医療助成室 ・事務費繰入金	228,757

1	前年度繰越金	○福祉部医療助成室 ・（存目）	1

5款 諸収入

375,115千円

1項 延滞金・加算金及び過料

650千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 延滞金	千円 650	千円 650	千円 0
計	650	650	0

5款 諸収入

375,115千円

2項 償還金及び還付加算金

7,361千円

1 保険料還付金	7,159	6,601	558
2 還付加算金	202	198	4
計	7,361	6,799	562

5款 諸収入

375,115千円

3項 受託事業収入

342,239千円

1 保健事業費受託事業収入	342,239	329,561	12,678
計	342,239	329,561	12,678

5款 諸収入

375,115千円

4項 雑入

24,865千円

1 雑入	24,865	10,626	14,239
------	--------	--------	--------

節		説明	千円
区分	金額		
1 延滞金	千円 650	○福祉部医療助成室 ・延滞金	千円 650

1 保険料還付金	7,159	○福祉部医療助成室 ・保険料等負担金還付金	7,159
1 還付加算金	202	○福祉部医療助成室 ・還付加算金	202

1 広域連合受託 事業収入	342,239	○福祉部医療助成室 ・健康診査受託事業収入	342,239

1 後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	16,203	○福祉部医療助成室 ・後期高齢者医療制度特別対策補助金収入	16,203
2 雇用保険個人負担金収入	12	○福祉部医療助成室 ・雇用保険個人負担金収入	12

5款 諸収入
4項 雑入

375,115千円
24,865千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	24,865	10,626	14,239

節		説	明
区 分	金 額		
3 職員派遣費収 入	千円 8,650	○福祉部医療助成室 ・職員派遣費収入	千円 8,650

3 歳 出

1 款 総務費

118,826千円

1 項 総務管理費

100,290千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 100,290	千円 80,402	千円 19,888	千円	千円	千円 24,865 諸収入 24,865	千円 75,425
計	100,290	80,402	19,888	0	0	24,865	75,425

1 款 総務費

118,826千円

2 項 徴収費

18,536千円

1 徴収費	18,536	16,709	1,827			1 使用料及び 手数料 1	18,535
-------	--------	--------	-------	--	--	------------------------	--------

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
1 報酬	2,595	○福祉部医療助成室	
2 給料	23,133	1 人件費	49,563
3 職員手当等	15,606	・職員給与費等	45,946
4 共済費	8,082	一般職給料	23,133
8 旅費	194	7人	
10 需用費	116	一般職手当	15,110
11 役務費	50,564	一般職共済費	7,703
		・会計年度任用職員給与費等	3,617
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,714
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	881
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	322
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	174
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	379
		費用弁償	147
		2 共通費	3,505
		・後期高齢者医療システム運用管理業務	3,505
		通信運搬費	3,505
		3 共通事務費	47,222
		・共通事務費	47,222
		普通旅費	33
		特別旅費	14
		消耗品費	116
		通信運搬費	46,033
		データ入力手数料	1,026

10 需用費	599	○福祉部医療助成室	
11 役務費	7,549	1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	18,536
12 委託料	6,210	・保険料徴収業務	18,536
18 負担金補助及び交付金	4,178	消耗品費	78
		印刷製本費	521
		口座振替手数料	2,740
		口座振替データ作成手数料	2,772
		収納取扱手数料	1,398
		督促状等発送補助手数料	245
		ペイジー取扱手数料	394
		納入通知書等印字封入封緘委託料	5,816
		保険料納付済額通知書作成委託料	394
		税総合システム負担金	2,309
		特別徴収経由事務経費負担金	73

1 款 総務費
2 項 徴収費

118,826千円
18,536千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
計	18,536	16,709	1,827	0	0	1	18,535

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金
1 項 後期高齢者医療広域連合納付金

5,660,220千円
5,660,220千円

1 後期高齢者 医療広域連 合納付金	5,660,220	5,461,467	198,753			4,848,910 後期高齢者 医療保険料 4,848,260 諸収入 650	811,310
計	5,660,220	5,461,467	198,753	0	0	4,848,910	811,310

3 款 保健事業費
1 項 健康診査等事業費

413,088千円
413,088千円

1 健康診査等 事業費	413,088	398,171	14,917			342,239 諸収入 342,239	70,849
計	413,088	398,171	14,917	0	0	342,239	70,849

節		説明	明
区分	金額		
	千円	保険料収納事務負担金	1,796 千円

18 負担金補助及び交付金	5,660,220	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	5,660,220
		・後期高齢者医療広域連合負担金業務	5,660,220
		事務費負担金	63,948
		保険料等負担金	5,596,272

11 役務費	7,096	○福祉部医療助成室	
		1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営	413,088
12 委託料	405,992	・後期高齢者医療健康診査業務	413,088
		通信運搬費	262
		健康診査データ管理手数料	6,834
		後期高齢者健康診査委託料	399,752
		健康診査通知等印字封入封緘委託料	1,415
		住民健康管理システム保守委託料	496
		住民健康管理システム改修委託料	4,329

4 款 諸支出金

7,361千円

1 項 償還金及び還付加算金

7,361千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 後期高齢者 医療保険料 還付金及び 還付加算金	千円 7,361	千円 6,799	千円 562	千円	千円	千円 7,361 諸収入 7,361	千円
計	7,361	6,799	562	0	0	7,361	0

節		説明	千円
区分	金額		
22 償還金利子及び割引料	千円 7,361	○福祉部医療助成室 1 後期高齢者医療制度事業の適正な運営 ・ 保険料還付金及び還付加算金支出業務 保険料還付金 還付加算金	千円 7,361 7,361 7,159 202

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 9	千円 2,595	千円 23,133	千円 15,606	千円 41,334	千円 8,082	千円 49,416	
前 年 度	9	2,582	20,698	15,204	38,484	7,502	45,986	
比 較	0	13	2,435	402	2,850	580	3,430	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円	千円	千円	千円 2,429	千円 648	千円 1,081	千円	千円 1
	前 年 度			180	2,174	312	952		1	1,883
	比 較			△180	255	336	129		0	△95
区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計	
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 5,463	千円 4,195	千円	千円	千円 15,606	
前 年 度	1				5,509	4,192			15,204	
比 較	0				△46	3			402	

後期高齢

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 2,435	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	364	平均昇給率 1.60%	
		その他の増減分	2,071	人事異動に伴う増等	
職員手当	402	制度改正に伴う増減分	△728	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	1,130	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	271,057	
	平均給与月額 (円)	320,097	
	平均年齢 (歳)	35.35	
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	275,929	
	平均給与月額 (円)	323,048	
	平均年齢 (歳)	35.85	

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 業 務 職	国 の 制 度	
			行 政 職 (1)	行 政 職 (2)
	円	円	円	円
中 学 卒	146,100			
高 校 卒	154,900		150,600	
大 学 卒	188,700		182,200	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 10月1日 現在	1	1 人	14.3 %	1	人	%
	2	3	42.8	2		
	3	1	14.3	3		
	4	1	14.3	4		
	5	1	14.3	5		
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		
令和2年 10月1日 現在	1	1	14.3	1		
	2	4	57.1	2		
	3			3		
	4			4		
	5	1	14.3	5		
	6					
	7	1	14.3			
	8					
	9					
	10					
	計	7	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

(4) 昇給

	区 分	合 計	代 表 的 な 職 種		
			一般行政職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	7		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	6	6	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	85.7			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地 域 手 当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	7
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 業 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	0.0	0.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当		

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

介 護 保 険 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 保険料	6,182,855	6,132,848	50,007
2 使用料及び手数料	10	10	0
3 国庫支出金	4,853,215	4,681,283	171,932
4 支払基金交付金	6,561,142	6,368,359	192,783
5 県支出金	3,414,673	3,320,002	94,671
6 財産収入	3,310	2,564	746
7 繰入金	4,122,449	3,907,535	214,914
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	100,399	100,210	189
歳入合計	25,238,054	24,512,812	725,242

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		881	513,263
7,829,832		15,768,569	
438,056		525,318	2,324
		3,310	
		155,495	6
			1,000
8,267,888	0	16,453,573	516,593

2 歳 入

1 款 保険料 6,182,855千円

1 項 介護保険料 6,182,855千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第1号被保険者保険料	千円 6,182,855	千円 6,132,848	千円 50,007
計	6,182,855	6,132,848	50,007

2 款 使用料及び手数料 10千円

1 項 手数料 10千円

1 総務手数料	10	10	0
計	10	10	0

3 款 国庫支出金 4,853,215千円

1 項 国庫負担金 4,351,567千円

1 介護給付費国庫負担金	4,351,567	4,211,244	140,323
計	4,351,567	4,211,244	140,323

3 款 国庫支出金 4,853,215千円

2 項 国庫補助金 501,648千円

1 調整交付金	192,691	159,417	33,274
2 地域支援事業交付金（総合事業）	168,985	171,230	△2,245

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 6,171,367	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料 特別徴収分 普通徴収分	千円 6,171,367 5,698,614 472,753
2 滞納繰越分	11,488	○福祉部介護保険課 ・滞納繰越分	11,488

1 総務手数料	10	○福祉部介護保険課 ・諸証明手数料	10
---------	----	----------------------	----

介護保険

1 現年度分	4,351,567	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金（20/100・15/100）	4,351,567
--------	-----------	---------------------------------------	-----------

1 現年度分	192,691	○福祉部介護保険課 ・調整交付金	192,691
1 現年度分	168,985	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金（25/100）	168,985

3款 国庫支出金
2項 国庫補助金

4,853,215千円
501,648千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 地域支援事業交付金（包括の支援事業・任意事業）	千円 57,978	千円 56,527	千円 1,451
4 保険者機能強化推進交付金	41,146	39,144	2,002
5 保険者努力支援交付金	40,848	38,654	2,194
介護保険事業費補助金	0	5,067	△5,067
計	501,648	470,039	31,609

4款 支払基金交付金
1項 支払基金交付金

6,561,142千円
6,561,142千円

1 介護給付費交付金	6,344,704	6,148,975	195,729
2 地域支援事業支援交付金	216,438	219,384	△2,946
計	6,561,142	6,368,359	192,783

5款 県支出金
1項 県負担金

3,414,673千円
3,285,574千円

1 介護給付費県負担金	3,285,574	3,190,299	95,275
計	3,285,574	3,190,299	95,275

節		説明	明
区分	金額		
1 現年度分	千円 57,978	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (38.5 / 100)	千円 57,978
1 保険者機能強化推進交付金	41,146	○福祉部介護保険課 ・保険者機能強化推進交付金	41,146
1 保険者努力支援交付金	40,848	○福祉部介護保険課 ・保険者努力支援交付金	40,848
		(廃目)	

1 現年度分	6,344,704	○福祉部介護保険課 ・介護給付費交付金 (27 / 100)	6,344,704
1 現年度分	216,438	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業支援交付金 (27 / 100)	216,438

1 現年度分	3,285,574	○福祉部介護保険課 ・介護給付費負担金 (12.5 / 100 ・ 17.5 / 100)	3,285,574

5款 県支出金
2項 県補助金

3,414,673千円
129,099千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地域支援事業交付金（総合事業）	千円 100,109	千円 101,439	千円 △1,330
2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	28,990	28,264	726
計	129,099	129,703	△604

6款 財産収入
1項 財産運用収入

3,310千円
3,310千円

1 利子及び配当金	3,310	2,564	746
計	3,310	2,564	746

7款 繰入金
1項 一般会計繰入金

4,122,449千円
3,864,631千円

1 介護給付費繰入金	2,949,799	2,859,184	90,615
2 地域支援事業繰入金（総合事業）	100,109	101,439	△1,330
3 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	28,990	28,264	726
4 低所得者保険料軽減繰入金	269,141	267,163	1,978
5 その他一般会計繰入金	516,592	509,839	6,753

節		説明	千円
区分	金額		
1 現年度分	100,109	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (12.5 / 100)	100,109
1 現年度分	28,990	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業交付金 (19.25 / 100)	28,990

1 利子及び配当金	3,310	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金利子収入	3,310

1 現年度分	2,949,799	○福祉部介護保険課 ・介護給付費繰入金 (12.5 / 100)	2,949,799
1 現年度分	100,109	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金 (12.5 / 100)	100,109
1 現年度分	28,990	○福祉部介護保険課 ・地域支援事業繰入金 (19.25 / 100)	28,990
1 現年度分	269,141	○福祉部介護保険課 ・低所得者保険料軽減繰入金	269,141
1 職員給与費等繰入金	230,229	○福祉部介護保険課 ・職員給与費等繰入金	230,229

7 款 繰入金 4,122,449千円
 1 項 一般会計繰入金 3,864,631千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	3,864,631	3,765,889	98,742

7 款 繰入金 4,122,449千円
 2 項 基金繰入金 257,818千円

1 基金繰入金	257,818	141,646	116,172
計	257,818	141,646	116,172

8 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

9 款 諸収入 100,399千円
 1 項 延滞金・加算金及び過料 1,501千円

1 第1号被保険者延滞金	500	500	0
2 介護サービス事業者延滞金	1,000	1,000	0
3 過料	1	1	0
計	1,501	1,501	0

節		説明	千円
区分	金額		
2	事務費繰入金	○福祉部介護保険課 ・事務費繰入金	286,363

1	介護給付費準備基金繰入金	○福祉部介護保険課 ・介護給付費準備基金繰入金	257,818
---	--------------	----------------------------	---------

1	前年度繰越金	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1
---	--------	--------------------	---

1	延滞金	○福祉部介護保険課 ・第1号被保険者保険料収入延滞金	500
1	延滞金	○福祉部介護保険課 ・介護サービス事業者延滞金	1,000
1	過料	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

9款 諸収入
2項 雑入

100,399千円

98,898千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 第三者納付金	千円 500	千円 500	千円 0
2 雑入	98,398	98,209	189
計	98,898	98,709	189

介護保険

節		説	明
区 分	金 額		
1 第三者行為損害賠償金	千円 500	○福祉部介護保険課 ・第三者行為損害賠償金	千円 500
1 雇用保険個人負担金収入	401	○福祉部ふくし相談課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部長寿課 ・雇用保険個人負担金収入 ○福祉部介護保険課 ・雇用保険個人負担金収入	13 46 342
2 介護給付費返還金収入	97,996	○福祉部介護保険課 ・介護給付費返還金収入	97,996
3 高額介護サービス費過誤調整金返還金収入	1	○福祉部介護保険課 ・（存目）	1

3 歳 出

1 款 総務費

514,144千円

1 項 総務管理費

307,194千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 307,194	千円 311,172	千円 △3,978	千円	千円	千円 608	千円 306,586
						使用料及び 手数料 10	
						諸収入 598	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 11,643	○福祉部ふくし相談課	千円
2 給料	114,656	1 人件費	2,580
3 職員手当等	79,582	・会計年度任用職員給与費等	2,580
4 共済費	39,964	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	1,714
8 旅費	549	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	322
10 需用費	1,943	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	377
11 役務費	47,531	費用弁償	167
12 委託料	9,428	○福祉部長寿課	
13 使用料及び賃借料	19	1 人件費	59,632
18 負担金補助及び交付金	293	・職員給与費等	59,632
27 繰出金	1,586	一般職給料	30,407
		9人	
		一般職手当	19,446
		一般職共済費	9,779
		2 高齢者福祉行政の適正運営	6,398
		・介護保険事業計画策定業務	6,398
		介護保険実態調査委託料	6,398
		3 共通費	810
		・高齢者福祉システム運用管理業務	810
		通信運搬費	810
		4 共通事務費	144
		・共通事務費	144
		普通旅費	21
		特別旅費	37
		印刷製本費	83
		職員研修負担金	3
		○福祉部介護保険課	
		1 人件費	183,580
		・職員給与費等	170,613
		一般職給料	84,249
		25人	
		一般職手当	58,005
		一般職共済費	28,359
		・会計年度任用職員給与費等	12,967
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	6,856
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,641
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,287
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	522
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	1,449
		費用弁償	212
		2 介護保険事業の適正な運営	27,412

1 款 総務費

514,144千円

1 項 総務管理費

307,194千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	307,194	311,172	△3,978	0	0	608	306,586

介護保険

1 款 総務費

514,144千円

2 項 徴収費

18,201千円

1 賦課徴収費	18,201	17,626	575			12	18,189
						諸収入 12	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・ 被保険者資格管理業務	1,036
		消耗品費	106
		印刷製本費	650
		負担割合証封入封緘委託料	280
		・ 介護保険システム運用管理業務	25,896
		通信運搬費	23,146
		介護保険指定機関等管理システム改修委託料	2,750
		・ 地域包括支援センター運営協議会等運営業務	480
		委員報酬	432
		費用弁償	42
		食糧費	6
		3 共通事務費	26,638
		・ 共通事務費	26,638
		普通旅費	26
		特別旅費	44
		消耗品費	504
		印刷製本費	594
		通信運搬費	19,700
		自動車損害保険料	747
		国保連合会電算処理手数料	377
		第三者行為求償事務手数料	594
		苦情処理業務手数料	2,157
		テレビ受信料	8
		介護給付費単位数表使用料	11
		職員研修負担金	8
		介護情報処理負担金	94
		振込手数料負担金	188
		継続契約集合支払特別会計繰出金	1,586

1 報酬	1,714	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	322	1 介護保険事業の適正な運営	18,201
4 共済費	356	・ 賦課徴収業務	18,201
8 旅費	288	会計年度任用職員報酬（ロングパート）	1,714
10 需用費	1,952	会計年度任用職員手当（ロングパート）	322
		会計年度任用職員共済費（ロングパート）	356
		費用弁償	288
		消耗品費	1,277
		印刷製本費	675
		口座振替手数料	171
		口座振替データ作成手数料	158
		収納取扱手数料	1,620
		督促状等発送補助手数料	147

1 款 総務費
2 項 徴収費

514,144千円
18,201千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	18,201	17,626	575	0	0	12	18,189

1 款 総務費
3 項 介護認定審査会費

514,144千円
186,621千円

1 介護認定審査会費	37,362	36,061	1,301				37,362
2 認定調査費	149,259	145,207	4,052			261 諸収入 261	148,998

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	2,096	納入通知書等印字封入封緘委託料 保険料納付済額通知書作成委託料 税総合システム負担金 特別徴収経由事務経費負担金	5,586
12 委託料	6,376		790
18 負担金補助及び交付金	5,097		4,950
			147

1 報酬	35,796	○福祉部介護保険課	
8 旅費	128	1 介護保険事業の適正な運営	37,362
10 需用費	1,327	・要介護認定判定業務	37,362
12 委託料	66	委員報酬	35,796
13 使用料及び賃借料	45	費用弁償	128
		消耗品費	1,208
		食糧費	119
		機器保守委託料	66
		会場使用料	45
1 報酬	47,294	○福祉部介護保険課	
3 職員手当等	6,872	1 介護保険事業の適正な運営	149,259
4 共済費	7,500	・要介護認定心身状況調査業務	149,259
7 報償費	4	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	23,387
8 旅費	6,147	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	23,907
10 需用費	803	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	4,386
		会計年度任用職員手当 (ショートパート)	2,486
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	4,885
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	2,615
		事業協力者報償金	4
		費用弁償	6,147
		消耗品費	803
		意見書作成料	60,946
		医師診断料	11
		意見書作成料支払手数料	766
		検査手数料	13
11 役務費	61,736	認定調査事務委託料	8,013
		意見書整理事務委託料	10,890

1 款 総務費

514,144千円

3 項 介護認定審査会費

186,621千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	186,621	181,268	5,353	0	0	261	186,360

1 款 総務費

514,144千円

4 項 趣旨普及費

2,128千円

1 趣旨普及費	2,128	2,173	△45				2,128
計	2,128	2,173	△45	0	0	0	2,128

2 款 保険給付費

23,598,401千円

1 項 介護サービス等諸費

21,422,481千円

1 介護サービス等諸費	21,422,481	20,814,323	608,158	7,104,816		14,317,665	
				国庫支出金		保険料	
				4,117,857		5,335,723	
				県支出金		支払基金交	
				2,986,959		付金	
						5,757,206	
						繰入金	
						3,137,676	
						諸収入	
						87,060	
計	21,422,481	20,814,323	608,158	7,104,816	0	14,317,665	0

節		説明	千円
区分	金額		
12 委託料	千円 18,903		

10 需用費	2,128	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険事業の適正な運営	2,128
		・介護保険制度広報啓発業務 消耗品費	2,128 2,128

18 負担金補助及び交付金	21,422,481	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	21,422,481
		・介護サービス費等給付業務	21,422,481
		居宅介護サービス費負担金	9,631,071
		特例居宅介護サービス費負担金	406
		施設サービス費負担金	5,664,133
		福祉用具購入費負担金	37,446
		住宅改修費負担金	74,191
		居宅介護サービス計画費負担金	1,175,278
		地域密着型サービス費負担金	4,839,956

2 款 保険給付費

23,598,401千円

2 項 介護予防サービス等諸費

804,057千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 介護予防サービス等諸費	千円 804,057	千円 785,064	千円 18,993	千円 267,912	千円	千円 536,145	千円
				国庫支出金		保険料	
				165,017		201,295	
				県支出金		支払基金交	
				102,895		付金	
						217,095	
						繰入金	
						117,755	
計	804,057	785,064	18,993	267,912	0	536,145	0

2 款 保険給付費

23,598,401千円

3 項 高額介護サービス等費

666,011千円

1 高額介護サービス等費	666,011	667,513	△1,502	221,914		444,097	
				国庫支出金		保険料	
				138,663		166,736	
				県支出金		支払基金交	
				83,251		付金	
						179,823	
						繰入金	
						97,538	
計	666,011	667,513	△1,502	221,914	0	444,097	0

2 款 保険給付費

23,598,401千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

692,255千円

1 特定入所者介護サービス等費	692,255	593,358	98,897	230,659		461,596	
				国庫支出金		保険料	
				119,938		173,304	

節		説明	明
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 804,057	○福祉部介護保険課	千円
		1 介護保険サービスの充実	804,057
		・介護予防サービス費等給付業務	804,057
		介護予防サービス費負担金	553,458
		特例介護予防サービス費負担金	156
		介護予防福祉用具購入費負担金	12,075
		介護予防住宅改修費負担金	56,506
		介護予防サービス計画費負担金	119,266
		地域密着型介護予防サービス費負担金	62,596

18 負担金補助及び交付金	666,011	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	666,011
		・高額介護サービス費等給付業務	666,011
		高額介護サービス費負担金	575,931
		高額医療合算介護サービス費負担金	90,080

18 負担金補助及び交付金	692,255	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	692,255
		・特定入所者介護サービス費等給付業務	692,255
		特定入所者介護サービス費負担金	691,401

2 款 保険給付費

23,598,401千円

4 項 特定入所者介護サービス等費

692,255千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
				県支出金 110,721		支払基金交 付金 186,909 繰入金 101,383	
計	692,255	593,358	98,897	230,659	0	461,596	0

2 款 保険給付費

23,598,401千円

5 項 その他諸費

13,597千円

1 審査支払手 数料	13,597	13,223	374	4,531		9,066	
				国庫支出金 2,783		保険料 3,403	
				県支出金 1,748		支払基金交 付金 3,671 繰入金 1,992	
計	13,597	13,223	374	4,531	0	9,066	0

3 款 地域支援事業費

965,698千円

1 項 介護予防・生活支援サービス事業費

769,052千円

1 介護予防・ 生活支援サ ービス事業 費	769,052	786,474	△17,422	317,642		451,410	
				国庫支出金 221,512		保険料 131,138	
				県支出金 96,130		支払基金交 付金 207,644	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	特定入所者介護予防サービス費負担金	854 千円

11 役務費	13,597	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	13,597
		・介護給付費審査支払手数料支払業務	13,597
		介護報酬審査支払手数料	13,597

12 委託料	36,288	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	769,052
18 負担金補助及び交付金	732,764	・介護予防・生活支援サービス業務	766,038
		介護予防・生活支援サービス委託料	36,288
		介護予防・生活支援サービス事業費指定事業者負担金	660,821
		総合事業住民主体型サービス事業費補助金	289
		介護予防ケアマネジメント事業費負担金	68,640

3款 地域支援事業費

965,698千円

1項 介護予防・生活支援サービス事業費

769,052千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	769,052	786,474	△17,422	317,642	0	451,410	0

3款 地域支援事業費

965,698千円

2項 一般介護予防事業費

30,482千円

1 一般介護予防事業費	30,482	23,586	6,896	12,581		17,901	
				国庫支出金		保険料	
				8,774		5,187	
				県支出金		支払基金交	
				3,807		付金	
						8,222	
						繰入金	
						4,462	
						諸収入	
						30	
計	30,482	23,586	6,896	12,581	0	17,901	0

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		・高額介護予防サービス費相当支払業務	3,014
		高額介護予防サービス費相当事業費負担金	1,496
		高額医療合算介護予防サービス費相当事業費負担金	1,518

1 報酬	5,027	○福祉部長寿課	
3 職員手当等	830	1 人件費	4,247
4 共済費	853	・会計年度任用職員給与費等	4,247
7 報償費	1,841	会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	2,124
8 旅費	266	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	888
10 需用費	227	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	399
11 役務費	2,123	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	176
12 委託料	19,315	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	450
		費用弁償	210
		2 健康寿命の延伸に向けた介護予防の推進	26,235
		・介護予防事業対象者把握業務	9,881
		消耗品費	36
		印刷製本費	37
		通信運搬費	2,123
		基本チェックリスト封入封緘委託料	393
		住民健康管理システム保守委託料	743
		住民健康管理システム改修委託料	6,493
		機器保守委託料	56
		・介護予防普及啓発業務	8,917
		講師等報償金	33
		印刷製本費	154
		介護予防教室開催委託料	8,730
		・地域リハビリテーション活動支援業務	7,437
		会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	2,015
		会計年度任用職員手当 (ロングパート)	255
		会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	403
		事業協力者報償金	1,808
		費用弁償	56
		地域リハビリテーション活動強化委託料	2,900

3款 地域支援事業費

965,698千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

164,791千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 包括的支援 事業等諸費	千円 118,502	千円 111,079	千円 7,423	千円 79,108	千円	千円 37,070	千円 2,324
				国庫支出金		保険料	
				59,030		14,755	
				県支出金		繰入金	
				20,078		22,315	
2 任意事業費	46,289	42,050	4,239	28,157		18,132	
				国庫支出金		保険料	
				19,245		8,225	
				県支出金		繰入金	
				8,912		9,907	

介護保険

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 256	○福祉部ふくし相談課	千円
8 旅費	118	1 在宅生活を支える地域づくり	79,875
10 需用費	6	・在宅医療介護連携業務	47,985
12 委託料	114,520	委員報酬	256
		費用弁償	10
		食糧費	6
		在宅医療介護連携委託料	45,389
		岡崎市幸田町保健・医療・福祉ネットワーク協議会負担金	2,324
18 負担金補助及び交付金	3,602	・地域ケア会議推進業務	31,890
		地域ケア会議推進委託料	31,890
		○福祉部長寿課	
		1 認知症施策の推進	38,627
		・認知症施策推進業務	38,627
		費用弁償	98
		特別旅費	10
		認知症地域支援推進委託料	31,890
		認知症初期集中支援委託料	5,098
		認知症普及啓発委託料	253
		認知症カフェ運営費補助金	400
		認知症施策推進研修負担金	878
7 報償費	6,930	○福祉部長寿課	
8 旅費	227	1 認知症施策の推進	2,288
10 需用費	1,007	・家族介護支援業務	690
11 役務費	2,543	家族介護支援委託料	690
12 委託料	690	・認知症高齢者見守り業務	1,598
13 使用料及び賃借料	55	講師等報償金	74
		消耗品費	425
		印刷製本費	319
		通信運搬費	60
		会場使用料	55
		位置情報検索サービス導入費補助金	600
		継続契約集合支払特別会計繰出金	65
18 負担金補助及び交付金	1,399	2 在宅生活を支える地域づくり	34,644
19 扶助費	33,373	・家族介護用品給付業務	27,784
		印刷製本費	41
		通信運搬費	656
		家族介護用品給付費	27,087
		・高齢者成年後見制度利用支援業務	6,860
		成年後見制度申立負担金	574
		成年後見制度利用助成費	6,286
27 繰出金	65	○福祉部介護保険課	

3款 地域支援事業費

965,698千円

3項 包括的支援事業・任意事業費

164,791千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
計	164,791	153,129	11,662	107,265	0	55,202	2,324

3款 地域支援事業費

965,698千円

4項 その他諸費

1,373千円

1 審査支払手数料	1,373	1,481	△108	568		805	
				国庫支出金		保険料	
				396		233	
				県支出金		支払基金交	
				172		付金	
						371	
						繰入金	
						201	
計	1,373	1,481	△108	568	0	805	0

4款 基金積立金

3,310千円

1項 基金積立金

3,310千円

1 介護給付費準備基金積立金	3,310	2,565	745			3,310	
						財産収入	
						3,310	

節		説明	金額
区分	金額		
	千円		千円
		1 介護保険サービスの充実	9,357
		・給付費通知業務	2,008
		印刷製本費	222
		通信運搬費	1,786
		・介護支援専門員支援業務	60
		住宅改修理由書作成支援事業費補助金	60
		・介護相談員派遣業務	7,289
		介護相談員報償金	6,856
		費用弁償	227
		傷害保険料	41
		介護相談員養成研修負担金	165

11 役務費	1,373	○福祉部介護保険課	
		1 介護保険サービスの充実	1,373
		・総合事業費審査支払手数料支払業務	1,373
		総合事業費審査支払手数料	1,373

24 積立金	3,310	○福祉部介護保険課	
		1 共通費	3,310
		・介護給付費準備基金積立金	3,310
		介護給付費準備基金積立金	3,310

4款 基金積立金

3,310千円

1項 基金積立金

3,310千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 3,310	千円 2,565	千円 745	千円 0	千円 0	千円 3,310	千円 0

5款 諸支出金

155,501千円

1項 償還金及び還付加算金

4,006千円

1 第1号被保険者保険料 還付金及び 還付加算金	4,005	4,005	0			4,000 保険料 4,000	5
2 償還金	1	1	0				1
計	4,006	4,006	0	0	0	4,000	6

5款 諸支出金

155,501千円

2項 一般会計繰出金

151,495千円

1 一般会計繰 出金	151,495	154,851	△3,356			151,495 保険料 138,856 支払基金交 付金 201 諸収入 12,438	
計	151,495	154,851	△3,356	0	0	151,495	0

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

22 償還金利子及び割引料	4,005	○福祉部介護保険課 1 介護保険事業の適正な運営 ・保険料還付業務 保険料還付金 還付加算金	4,005 4,005 4,000 5
22 償還金利子及び割引料	1	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・償還金 (存目)	1 1 1

27 繰出金	151,495	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・一般会計繰出金 一般会計繰出金 重層的支援体制整備事業繰出金	151,495 151,495 12,438 139,057
--------	---------	-------------------------------------------------------------	-----------------------------------------

6 款 予備費
1 項 予備費

1,000千円

1,000千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 予備費	千円 1,000	千円 1,000	千円 0	千円	千円	千円	千円 1,000
計	1,000	1,000	0	0	0	0	1,000

節		説明	千円
区分	金額		
28 予備費	千円 1,000	○福祉部介護保険課 1 共通費 ・予備費 予備費	千円 1,000 1,000 1,000

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
	人	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	千 円	
本 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	221	36,484				36,484		36,484	
	計	221	36,484				36,484		36,484	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	221	35,221				35,221		35,221	
	計	221	35,221				35,221		35,221	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	1,263				1,263		1,263	
	計	0	1,263				1,263		1,263	

介護保険

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	人 (1) 75	千円 65,246	千円 114,656	千円 87,606	千円 267,508	千円 48,673	千円 316,181	
前年度	(1) 75	66,818	107,912	90,954	265,684	48,165	313,849	
比較	(0) 0	△1,572	6,744	△3,348	1,824	508	2,332	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職員 手当 の内 訳	区分	管理職 手当	初任給 調整手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当
	本年度	千円 2,344	千円	千円 1,572	千円 12,450	千円 1,320	千円 2,744	千円	千円 2	千円 11,053
前年度	2,344		1,710	11,332	2,640	2,207		2	11,635	
比較	0		△138	1,118	△1,320	537		0	△582	
区分	休日勤務 手当	夜間勤務 手当	宿日直 手当	管理職員 特別勤務 手当	期末手当	勤勉手当	退職手当	特定任期 付職員 業績手当	計	
本年度	千円 2	千円	千円	千円	千円 34,878	千円 21,241	千円	千円	千円 87,606	
前年度	2				38,574	20,508			90,954	
比較	0				△3,696	733			△3,348	

介護保険

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,744	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	1,893	平均昇給率 1.68%	
		その他の増減分	4,851	人事異動に伴う増等	
職員手当	△3,348	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△3,695	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	347	人事異動に伴う増等	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,727		
	平均給与月額 (円)	331,261		
	平均年齢 (歳)	38.20		
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,883		
	平均給与月額 (円)	337,977		
	平均年齢 (歳)	38.15		

イ 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (3)	技 能 業 務 職	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (3)	行 政 職 (2)
中学卒	円 146,100	円	円 139,900	円	円	円 139,900
高校卒	154,900	准看護師 176,700	147,900	150,600	165,300	147,900
大学卒	188,700	看護師 215,200		182,200	200,700	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			医 療 職 (3)			技 能 業 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年 10月1日 現 在	1	人 7	% 21.2	1	人	%	1	人	%
	2	(1) 8	(100.0) 24.3	2			2		
	3	10	30.3	3			3		
	4	3	9.1	4			4		
	5	3	9.1	5			5		
	6	1	3.0	6					
	7	1	3.0	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 33	(100.0) 100.0	計			計		
令和2年 10月1日 現 在	1	4	11.5	1			1		
	2	(1) 10	(100.0) 28.6	2			2		
	3	10	28.6	3			3		
	4	7	20.0	4			4		
	5	2	5.7	5			5		
	6	1	2.8	6					
	7	1	2.8	7					
	8								
	9								
	10								
	計	(1) 35	(100.0) 100.0	計			計		

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級	10 級
一般行政職	事務員	主 事	主 査	主任主査	副主幹	主 幹	課 長	次 長	部 長	部 長

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	33	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	30		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	30	30	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	90.9	90.9			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	32		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	28		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	28	28	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.5	87.5			

(注) 短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国 の 制 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5
支給対象職員数 (人)	33
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	賦課徴収業務手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具の支給要件

繼續契約集合支払特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 繰入金	1,516,919	1,544,854	△27,935
歳入合計	1,516,919	1,544,854	△27,935

継続契約

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 継続契約集合支出	千円 1,516,919	千円 1,544,854	千円 △27,935
歳 出 合 計	1,516,919	1,544,854	△27,935

継続契約

本年度予算額の財源内訳			
特 定 財 源			一 般 財 源
国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1,516,919	
0	0	1,516,919	0

2 歳 入

1 款 繰入金

1,516,919千円

1 項 一般会計繰入金

1,475,089千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 一般会計繰入金	千円 1,475,089	千円 1,503,009	千円 △27,920
計	1,475,089	1,503,009	△27,920

1 款 繰入金

1,516,919千円

2 項 特別会計繰入金

41,830千円

1 農業集落排水事業特別会計繰入金	36,771	36,650	121
2 国民健康保険事業特別会計繰入金	1,677	1,704	△27
3 介護保険特別会計繰入金	1,651	1,774	△123
4 額田北部診療所特別会計繰入金	1,731	1,717	14

節		説明	千円
区分	金額		
1 光熱水費繰入金	1,319,162	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金 ガス使用料繰入金	1,319,162 809,186 407,871 102,105
2 通信運搬費繰入金	155,927	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	155,927 155,927

1 光熱水費繰入金	32,858	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	32,858 32,702 156
2 通信運搬費繰入金	3,913	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	3,913 3,913
1 光熱水費繰入金	871	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金 電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	871 806 65
2 通信運搬費繰入金	806	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	806 806
1 通信運搬費繰入金	1,651	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	1,651 1,651
1 光熱水費繰入金	1,229	○総務部庁舎車両管理課 ・光熱水費繰入金	1,229

1 款 繰入金

1,516,919千円

2 項 特別会計繰入金

41,830千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	41,830	41,845	△15

節		説明	金額
区分	金額		
	千円	電気使用料繰入金 水道使用料繰入金	千円 1,136 93
2 通信運搬費繰入金	502	○総務部庁舎車両管理課 ・通信運搬費繰入金 電話料繰入金	502 502

3 歳 出

1 款 継続契約集合支出

1,516,919千円

1 項 継続契約集合支出

1,516,919千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 継続契約集 合支出	千円 1,516,919	千円 1,544,854	千円 △27,935	千円	千円	千円 1,516,919 繰入金 1,516,919	千円
計	1,516,919	1,544,854	△27,935	0	0	1,516,919	0

継続契約

節		説明	金額
区分	金額		
10 需用費	千円 1,354,120	○総務部庁舎車両管理課	千円
11 役務費	162,799	1 共通費 ・継続契約集合支払（電気使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（水道使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（ガス使用料） 光熱水費 ・継続契約集合支払（電話料） 通信運搬費	1,516,919 843,830 843,830 408,185 408,185 102,105 102,105 162,799 162,799

額田北部診療所特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 診療収入	101,460	93,734	7,726
2 使用料及び手数料	487	511	△24
3 県支出金	1,300	355	945
4 繰入金	2,946	7,320	△4,374
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	37	20	17
歳入合計	106,231	101,941	4,290

2 歳 入

1 款 診療収入

101,460千円

1 項 外来診療収入

92,502千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 68,524	千円 63,125	千円 5,399
2 社会保険診療収入	9,624	8,606	1,018
3 一部負担金	14,186	12,804	1,382
4 その他外来診療収入	168	258	△90
計	92,502	84,793	7,709

1 款 診療収入

101,460千円

2 項 その他診療収入

8,958千円

1 諸検診等収入	8,958	8,941	17
計	8,958	8,941	17

2 款 使用料及び手数料

487千円

1 項 使用料

76千円

1 諸使用料	76	76	0
計	76	76	0

2 款 使用料及び手数料

487千円

2 項 手数料

411千円

1 手数料	411	435	△24
-------	-----	-----	-----

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 68,524	○額田北部診療所 ・国民健康保険診療収入	千円 68,524
1 現年分	9,624	○額田北部診療所 ・社会保険診療収入	9,624
1 現年分	14,186	○額田北部診療所 ・一部負担金収入	14,186
1 現年分	168	○額田北部診療所 ・その他外来診療収入	168

1 現年分	8,958	○額田北部診療所 ・諸検診等収入	8,958

1 諸使用料	76	○額田北部診療所 ・行政財産目的外使用料	76

1 文書手数料	411	○額田北部診療所	
---------	-----	----------	--

2 款 使用料及び手数料 487千円
 2 項 手数料 411千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	411	435	△24

3 款 県支出金 1,300千円
 1 項 県補助金 1,300千円

1 医業費県補助金	1,300	355	945
計	1,300	355	945

4 款 繰入金 2,946千円
 1 項 一般会計繰入金 2,946千円

1 一般会計繰入金	2,946	7,320	△4,374
計	2,946	7,320	△4,374

5 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

6 款 諸収入 37千円
 1 項 雑入 37千円

1 雑入	37	20	17
------	----	----	----

節		説	明
区 分	金 額		
	千円	・ 診断書料	千円 411

1 医業費補助金	1,300	○額田北部診療所 ・ へき地医療対策推進費補助金（1 / 2）	1,300

1 一般会計繰入金	2,946	○額田北部診療所 ・ 一般会計繰入金	2,946

1 前年度繰越金	1	○額田北部診療所 ・ （存目）	1

1 雇用保険個人負担金収入	28	○額田北部診療所 ・ 雇用保険個人負担金収入	28

6 款 諸収入
1 項 雑入

37千円
37千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	37	20	17

節		説	明
区 分	金 額		
2 私用電話料収 入	千円 1	○額田北部診療所 ・私用電話料収入	千円 1
3 雑入	8	○額田北部診療所 ・予防接種補助金収入 ・雑入	6 2

3 歳 出

1 款 総務費

50,029千円

1 項 総務管理費

50,029千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 50,029	千円 49,767	千円 262	千円	千円	千円 49,500	千円 529
						診療収入 48,976	
						使用料及び 手数料 487	
						諸収入 37	
計	50,029	49,767	262	0	0	49,500	529

北部診療

節		説明	千円
区分	金額		
1	報酬	○額田北部診療所	千円 3,775
2	給料	1 人件費	42,274
3	職員手当等	・職員給与費等 一般職給料 3人	36,732 14,339
4	共済費	一般職手当 一般職共済費	17,441 4,952
8	旅費	・会計年度任用職員給与費等 会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	5,542 3,775
10	需用費	会計年度任用職員手当 (ロングパート) 会計年度任用職員共済費 (ロングパート) 費用弁償	708 828 231
11	役務費	2 へき地医療の体制構築	4,820
12	委託料	・医療業務 費用弁償 損害賠償責任保険料 代務医師等負担金	566 15 91 460
13	使用料及び賃借料	・診療所施設維持管理業務 機械器具修繕料 建物修繕料 工作物修繕料 浄化槽検査手数料 樹木剪定料	4,254 100 341 1,181 16 88
18	負担金補助及び交付金	額田北部診療所維持管理費 (委託料) 継続契約集合支払特別会計繰出金	797 1,731
27	繰出金	3 共回事務費	2,935
		・共回事務費 普通旅費 特別旅費 消耗品費 燃料費 印刷製本費 自動車修繕料 医薬材料費 通信運搬費 洗濯料 自動車損害保険料 火災保険料 放射線被爆線量測定委託料 医事会計システム保守委託料 テレビ受信料 有線放送受信料 機器賃借料 職員研修負担金 全国自治体病院協議会負担金 医師会負担金 県労災指定医協会負担金	2,935 9 114 660 109 186 68 10 70 49 17 29 26 443 23 32 702 73 30 274 11

2款 医業費
1項 医業費

54,451千円
54,451千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 医業費	千円 54,451	千円 50,423	千円 4,028	千円 1,300	千円	千円 52,484	千円 667
				県支出金 1,300		診療収入 52,484	
計	54,451	50,423	4,028	1,300	0	52,484	667

3款 公債費
1項 公債費

1,251千円
1,251千円

1 元金	1,244	1,235	9				1,244
2 利子	7	16	△9				7
計	1,251	1,251	0	0	0	0	1,251

4款 予備費
1項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説明	千円
区分	金額		
10 需用費	千円 47,097	○額田北部診療所	
12 委託料	3,693	1 へき地医療の体制構築	54,451
13 使用料及び賃借料	522	・医療業務	51,312
		消耗品費	136
		機械器具修繕料	265
		医薬材料費	46,696
		廃棄物処理委託料	57
		検査委託料	3,636
		機器賃借料	522
17 備品購入費	3,139	・医療備品購入業務	3,139
		機械器具購入費	3,139

22 償還金利子及び割引料	1,244	○額田北部診療所	
		1 共通費	1,244
		・市債償還金元金	1,244
		市債償還金元金	1,244
22 償還金利子及び割引料	7	○額田北部診療所	
		1 共通費	7
		・市債償還金利子	7
		市債償還金利子	7

28 予備費	500	○額田北部診療所	
		1 共通費	500
		・予備費	500
		予備費	500

4款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
計	千円 500	千円 500	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 500

節		説明
区分	金額	
	千円	千円

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 5	千円 3,775	千円 14,339	千円 18,149	千円 36,263	千円 5,780	千円 42,043	
前 年 度	5	3,761	14,253	18,608	36,622	6,172	42,794	
比 較	0	14	86	△459	△359	△392	△751	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 当 手	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 833	千円	千円	千円 1,983	千円	千円 231	千円	千円 8,154	千円 92
	前 年 度	833			1,839		231		8,154	97
	比 較	0			144		0		0	△5
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円 3,763	千円 3,092	千円	千円	千円 18,149
	前 年 度	1				4,278	3,175			18,608
	比 較	0				△515	△83			△459

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 86	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	86	平均昇給率 0.61%	
		その他の増減分			
職員手当	△459	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△530	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	71	人事異動に伴う増等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		517,900	334,900
	平均給与月額 (円)		681,268	379,665
	平均年齢 (歳)		48.67	44.08
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)		515,400	329,750
	平均給与月額 (円)		678,368	374,474
	平均年齢 (歳)		47.67	43.08

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)	国 の 制 度		
				行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (3)
	円	円	円	円	円	円
中学卒						
高校卒			准看護師 176,700			165,300
大学卒		290,300	看護師 215,200		249,800	200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
計			計	1	100.0	計	2	100.0	
令和2年10月1日現在	1			1			1		
	2			2			2		
	3			3	1	100.0	3	1	50.0
	4			4			4		
	5			5			5	1	50.0
	6						6		
	7						7		
	8								
	9								
	10								
計			計	1	100.0	計	2	100.0	

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区分	合計	代表的な職種				
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)		
本 年 度	職員数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1			1
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	1			1
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		
前 年 度	職員数 (A) (人)	3		1	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	3		1	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)	1		1	
		4号給 (人)	2			2
		5号給 (人)				
		6号給 (人)				
		7号給 (人)				
		8号給 (人)				
9号給以上 (人)						
比率 (B)/(A) (%)	100.0		100.0	100.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.150	2.150	4.30	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	3
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	医療職(1)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	56.9		130.5	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	66.7		100.0	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、医療業務手当			

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

地 方 債 調 書

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高見込額	令和4年度中増減見込み		令和4年度末 現在高見込額
			令和4年度中 起債見込額	令和4年度中 元金償還見込額	
診療施設整備	千円 2,478	千円 1,244	千円	千円 1,244	千円 0

こども発達医療センター特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 診療収入	84,512	83,940	572
2 使用料及び手数料	356	356	0
3 繰入金	142,380	144,944	△2,564
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	8,896	8,786	110
歳入合計	236,145	238,027	△1,882

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		65,896	105,050
		27,868	
			36,830
			1
			500
0	0	93,764	142,381

2 歳 入

1 款 診療収入

84,512千円

1 項 外来診療収入

84,512千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険診療収入	千円 21,280	千円 22,183	千円 △903
2 社会保険診療収入	63,230	61,755	1,475
3 一部負担金	1	1	0
4 その他外来診療収入	1	1	0
計	84,512	83,940	572

2 款 使用料及び手数料

356千円

1 項 手数料

356千円

1 手数料	356	356	0
計	356	356	0

3 款 繰入金

142,380千円

1 項 一般会計繰入金

142,380千円

1 一般会計繰入金	142,380	144,944	△2,564
計	142,380	144,944	△2,564

4 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
-------	---	---	---

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 21,280	○こども発達医療センター ・国民健康保険診療収入	千円 21,280
1 現年分	63,230	○こども発達医療センター ・社会保険診療収入	63,230
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1
1 現年分	1	○こども発達医療センター ・(存目)	1

1 文書手数料	356	○こども発達医療センター ・診断書料	356

1 一般会計繰入金	142,380	○こども発達医療センター ・一般会計繰入金	142,380

1 前年度繰越金	1	○こども発達医療センター	
----------	---	--------------	--

4 款 繰越金 1千円
 1 項 繰越金 1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
計	1	1	0

5 款 諸収入 8,896千円
 1 項 受託事業収入 365千円

1 総務費受託事業収入	365	365	0
計	365	365	0

5 款 諸収入 8,896千円
 2 項 雑入 8,531千円

1 雑入	8,531	8,421	110
計	8,531	8,421	110

節		説 明	千円
区 分	金 額		
	千円	・ (存目)	1

1 診療業務受託収入	365	○こども発達医療センター ・診療業務受託収入	365

1 雇用保険個人負担金収入	78	○こども発達医療センター ・雇用保険個人負担金収入	78
2 こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,350	○こども発達医療センター ・こども発達医療センター整備運営費負担金収入	8,350
3 雑入	103	○こども発達医療センター ・予防接種補助金収入 ・通訳派遣患者負担金収入 ・学生実習指導業務収入	28 15 60

3 歳 出

1 款 総務費

170,946千円

1 項 総務管理費

170,946千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 一般管理費	千円 170,946	千円 172,570	千円 △1,624	千円	千円	千円 65,896	千円 105,050
						診療収入 57,941	
						使用料及び 手数料 356	
						諸収入 7,599	
計	170,946	172,570	△1,624	0	0	65,896	105,050

2 款 医業費

27,868千円

1 項 医業費

27,868千円

1 医業費	27,868	28,100	△232			27,868	
-------	--------	--------	------	--	--	--------	--

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 23,910	○こども発達医療センター	千円
2 給料	52,686	1 人件費	135,737
3 職員手当等	51,534	・職員給与費等 一般職給料 15人	120,711 52,686
4 共済費	20,345	一般職手当 一般職共済費	49,475 18,550
7 報償費	143	・会計年度任用職員給与費等 会計年度任用職員報酬 (ロングパート)	15,026 8,318
8 旅費	987	会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	2,524
10 需用費	1,006	会計年度任用職員手当 (ロングパート)	1,560
11 役務費	489	会計年度任用職員手当 (ショートパート)	499
18 負担金補助及び交付金	19,846	会計年度任用職員共済費 (ロングパート)	1,789
		会計年度任用職員共済費 (ショートパート)	6
		費用弁償	330
		2 発達に心配のある子の早期発見及び支援	32,850
		・医療業務	13,475
		会計年度任用職員報酬 (ショートパート)	13,068
		講師等報償金	143
		通信運搬費	143
		損害賠償責任保険料	91
		通訳派遣手数料	30
		・診療所施設維持管理業務 こども発達センター整備運営費負担金	19,375 19,375
		3 共回事務費	2,359
		・共回事務費	2,359
		普通旅費	26
		特別旅費	631
		消耗品費	909
		庁用器具修繕料	50
		医薬材料費	47
		洗濯料	60
		予防接種手数料	164
		振込手数料	1
		職員研修負担金	167
		全国自治体病院協議会負担金	30
		医師会負担金	274

10 需用費	1,299	○こども発達医療センター
--------	-------	--------------

2 款 医業費
1 項 医業費

27,868千円
27,868千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						診療収入 26,571 諸収入 1,297	
計	27,868	28,100	△232	0	0	27,868	0

3 款 施設整備費
1 項 施設整備費

36,830千円
36,830千円

1 施設整備費	36,830	36,856	△26				36,830
計	36,830	36,856	△26	0	0	0	36,830

4 款 諸支出金
1 項 償還金

1千円
1千円

1 償還金	1	1	0				1
計	1	1	0	0	0	0	1

5 款 予備費
1 項 予備費

500千円
500千円

1 予備費	500	500	0				500
-------	-----	-----	---	--	--	--	-----

節		説明	金額
区分	金額		
11 役務費	千円 12,987	1 発達に心配のある子の早期発見及び支援	千円 27,868
12 委託料	13,582	<ul style="list-style-type: none"> ・医療業務 27,868 消耗品費 1,067 医薬材料費 232 通信運搬費 12,987 廃棄物処理委託料 2 医療事務受付業務委託料 9,636 機器保守委託料 1,415 電子カルテ等システム運用委託料 2,529 	

18 負担金補助及び交付金	36,830	○こども発達医療センター	
		1 発達に心配のある子の早期発見及び支援	36,830
		<ul style="list-style-type: none"> ・こども発達センター整備運営費負担業務 36,830 こども発達センター整備運営費負担金 36,830 	

22 償還金利子及び割引料	1	○こども発達医療センター	
		1 共通費	1
		<ul style="list-style-type: none"> ・償還金 (存目) 1 	1

28 予備費	500	○こども発達医療センター	
		1 共通費	500

5款 予備費
1項 予備費

500千円

500千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
計	500	500	0	0	0	0	500

節		説明
区分	金額	
	千円	・ 予備費 予備費 千円 500 500

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	人 28	千円 23,910	千円 52,686	千円 51,534	千円 128,130	千円 20,345	千円 148,475	
前 年 度	(1) 25	18,134	53,796	55,879	127,809	22,146	149,955	
比 較	(△1) 3	5,776	△1,110	△4,345	321	△1,801	△1,480	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 2,499	千円 96	千円 738	千円 6,907	千円 954	千円 2,030	千円	千円 9,370	千円 4,978
	前 年 度	2,499		678	6,737	1,290	1,629		11,672	5,240
	比 較	0	96	60	170	△336	401		△2,302	△262
	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
本 年 度	千円 1	千円	千円	千円	千円	千円 13,393	千円 10,568	千円	千円	千円 51,534
前 年 度	1					15,102	11,031			55,879
比 較	0					△1,709	△463			△4,345

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,110	給与改定に伴う増減分	千円		
		昇給に伴う増加分	758	平均昇給率 1.31%	
		その他の増減分	△1,868	人事異動に伴う減等	
職員手当	△4,345	制度改正に伴う増減分	△2,016	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	△2,329	人事異動に伴う減等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
令和3年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	339,100	445,209	251,111	316,500
	平均給与月額 (円)	380,806	630,479	303,325	360,333
	平均年齢 (歳)	48.17	49.86	35.55	38.75
令和2年 10月1日 現 在	平均給料月額 (円)	261,600	527,850	242,800	367,400
	平均給与月額 (円)	295,168	720,660	288,588	410,177
	平均年齢 (歳)	34.42	56.58	33.93	46.83

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)	国 の 制 度			
					行 政 職 (1)	医 療 職 (1)	医 療 職 (2)	医 療 職 (3)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円	円	円	円
高校卒	円 154,900			准看護師 176,700	円 150,600			円 165,300
大学卒	円 188,700	円 290,300	円 200,900	看護師 215,200	円 182,200	円 249,800	円 188,400	円 200,700

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	3	100.0	3	6	66.7	3	1	50.0
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	50.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	3	100.0	計	9	100.0	計	2	100.0
令和2年10月1日現在	1			1			1			1	(1)	(100.0)
	2			2			2	3	33.3	2		
	3	1	100.0	3	2	100.0	3	6	66.7	3		
	4			4			4			4		
	5			5			5			5	1	100.0
	6						6			6		
	7						7			7		
	8						8					
	9											
	10											
	計	1	100.0	計	2	100.0	計	9	100.0	計	(1) 1	(100.0) 100.0

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種					
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	15	1	3	9	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	1	1	9	2	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	12	1		9	2
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	86.7	100.0	33.3	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	14	1	3	9	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	12	1	1	9	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給(人)					
		2号給(人)					
		3号給(人)	1		1		
		4号給(人)	11	1		9	1
		5号給(人)					
		6号給(人)					
		7号給(人)					
		8号給(人)					
9号給以上(人)							
比 率 (B)/(A) (%)	85.7	100.0	33.3	100.0	100.0		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
国 の 制 度	2.150	2.150	4.30	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

こども発達医療センター特別会計

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(7) 地域手当

支給対象地域	市内全域
支給率 (%)	10.5(医師 16)
支給対象職員数 (人)	15
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	6(医師 16)

(注) 支給対象職員数は短時間勤務職員を除く。

(8) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)
給料総額に対する比率 (%)	17.8		58.1		
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	20.0		100.0		
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当				

(9) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

岡崎駅東土地区画整理事業清算金特別会計

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地 方 債	そ の 他	
千円	千円	千円	千円
		1	
			1
0	0	1	1

2 歳 入

1 款 換地清算金収入

1千円

1 項 換地清算徴収金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 仮清算徴収金	千円 1	千円 33	千円 △32
計	1	33	△32

2 款 繰越金

1千円

1 項 繰越金

1千円

1 繰越金	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年分	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 ・ (存目)	千円 1

1 前年度繰越金	1	○都市基盤部市街地整備課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 換地清算金

1千円

1 項 換地清算交付金

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 仮清算交付金	千円 1	千円 1	千円 0	千円	千円	千円 1 換地清算金 収入 1	千円
計	1	1	0	0	0	1	0

2 款 諸支出金

1千円

1 項 一般会計繰出金

1千円

1 一般会計繰出金	1	33	△32				1
計	1	33	△32	0	0	0	1

節		説明	千円
区分	金額		
21 補償補填及び賠償金	千円 1	○都市基盤部市街地整備課 1 土地区画整理事業による良好な市街地の形成 ・岡崎駅東土地区画整理事業清算業務 (存目)	千円 1 1 1

27 繰出金	1	○都市基盤部市街地整備課 1 共通費 ・一般会計繰出金 (存目)	1 1 1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 事業収入	20,429	24,732	△4,303
2 繰入金	3,074	3,074	0
3 繰越金	6,168	21,431	△15,263
4 諸収入	1	1	0
歳入合計	29,672	49,238	△19,566

2 歳 入

1 款 事業収入

20,429千円

1 項 貸付金元利収入

20,429千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 母子父子寡婦福祉資金貸付金元利収入	千円 20,429	千円 24,732	千円 △4,303
計	20,429	24,732	△4,303

2 款 繰入金

3,074千円

1 項 一般会計繰入金

3,074千円

1 一般会計繰入金	3,074	3,074	0
計	3,074	3,074	0

3 款 繰越金

6,168千円

1 項 繰越金

6,168千円

1 繰越金	6,168	21,431	△15,263
計	6,168	21,431	△15,263

4 款 諸収入

1千円

1 項 雑入

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 金元利収入	千円 20,429	○こども部子育て支援室 ・母子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・父子福祉資金貸付金元利収入 元金 利子 ・寡婦福祉資金貸付金元利収入 元金 利子	千円 19,793 19,791 2 47 46 1 589 588 1

1 一般会計繰入金	3,074	○こども部子育て支援室 ・一般会計繰入金	3,074
-----------	-------	-------------------------	-------

1 前年度繰越金	6,168	○こども部子育て支援室 ・前年度繰越金	6,168
----------	-------	------------------------	-------

1 雑入	1	○こども部子育て支援室 ・（存目）	1
------	---	----------------------	---

3 歳 出

1 款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

14,619千円

1 項 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

14,619千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	千円 14,619	千円 28,579	千円 △13,960	千円	千円	千円 11,545	千円 3,074
						事業収入 11,544	
						諸収入 1	
計	14,619	28,579	△13,960	0	0	11,545	3,074

2 款 公債費

9,719千円

1 項 公債費

9,719千円

1 元金	9,719	13,338	△3,619				9,719
計	9,719	13,338	△3,619	0	0	0	9,719

3 款 諸支出金

5,334千円

1 項 一般会計繰出金

5,334千円

1 一般会計繰出金	5,334	7,321	△1,987				5,334
計	5,334	7,321	△1,987	0	0	0	5,334

節		説明	明
区分	金額		
10 需用費	千円 11	○こども部子育て支援室	千円
11 役務費	2,738	1 支援が必要な子どもや保護者へのきめ細やかな取組の推進	14,619
12 委託料	330	・母子父子寡婦福祉資金貸付業務 母子福祉資金貸付金	11,540 10,000
20 貸付金	11,540	父子福祉資金貸付金 寡婦福祉資金貸付金	1,280 260
		・母子父子寡婦福祉資金貸付事務業務	3,079
		消耗品費	11
		通信運搬費	2,675
		口座振替手数料	30
		口座振替データ作成手数料	32
		金融機関資料取扱手数料	1
		弁護委託料	330

22 償還金利子及び割引料	9,719	○こども部子育て支援室	
		1 共通費	9,719
		・市債償還金元金	9,719
		市債償還金元金	9,719

27 繰出金	5,334	○こども部子育て支援室	
		1 共通費	5,334
		・一般会計繰出金	5,334
		一般会計繰出金	5,334

地 方 債 調 書

区 分	令 和 2 年 度 末 現 在 高	令 和 3 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 4 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 4 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 4 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 4 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 業 務	千 円 101,019	千 円 87,682	千 円	千 円 9,719	千 円 77,963

宮崎財産区特別会計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
	千円	千円	千円
1 財産収入	851	856	△5
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	4,712	4,168	544
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	138	138	0
歳入合計	5,703	5,164	539

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 管理会費	千円 2,480	千円 2,480	千円 0
2 総務費	788	199	589
3 区有林費	2,335	2,385	△50
4 予備費	100	100	0
歳 出 合 計	5,703	5,164	539

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
特 国県支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円
		2,480	
		788	
		2,335	
		99	1
0	0	5,702	1

2 歳 入

1 款 財産収入

851千円

1 項 財産運用収入

850千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 769	千円 773	千円 △4
2 利子及び配当金	81	82	△1
計	850	855	△5

1 款 財産収入

851千円

2 項 財産売払収入

1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金

1千円

1 項 寄附金

1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金

4,712千円

1 項 基金繰入金

4,712千円

1 基金繰入金	4,712	4,168	544
計	4,712	4,168	544

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地建物貸付 収入	千円 769	○経済振興部森林課 ・土地建物貸付収入	千円 769
1 利子及び配当 金	81	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金利子収入	81

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 宮崎財産区基 金繰入金	4,712	○経済振興部森林課 ・宮崎財産区基金繰入金	4,712

4款 繰越金
1項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5款 諸収入
1項 雑入

138千円

138千円

1 雑入	138	138	0
計	138	138	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

1 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	137	○経済振興部森林課 ・ 矢作川水源基金水源林対策事業費補助金収入	137
2 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

2,480千円

1 項 管理会費

2,480千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 2,480	千円 2,480	千円 0	千円	千円	千円 2,480	千円
						財産収入 769	
						繰入金 1,711	
計	2,480	2,480	0	0	0	2,480	0

2 款 総務費

788千円

1 項 総務管理費

788千円

1 一般管理費	788	199	589			788	
						財産収入 81	
						繰入金 707	
計	788	199	589	0	0	788	0

3 款 区有林費

2,335千円

1 項 区有林費

2,335千円

1 区有林費	2,335	2,385	△50			2,335	
						財産収入 1	

節		説明	千円
区分	金額		
1 報酬	千円 1,980	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報酬 費用弁償 特別旅費 自動車借上料 職員研修負担金	千円 2,480 2,480 1,980 91 13 296 100
8 旅費	104		
13 使用料及び賃借料	296		
18 負担金補助及び交付金	100		

10 需用費	102	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 消耗品費 建物修繕料 通信運搬費 火災保険料 木材加工委託料 2 共通費 ・宮崎財産区基金積立金 宮崎財産区基金積立金	707 707 2 100 8 6 591 81 81 81
11 役務費	14		
12 委託料	591		
24 積立金	81		

7 報償費	1,815	○経済振興部森林課 1 公有林の適正な管理 ・宮崎財産区管理運営業務 委員報償金 消耗品費	2,335 2,335 1,815 163
10 需用費	205		
11 役務費	18		

3款 区有林費
1項 区有林費

2,335千円

2,335千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
						寄附金 1	
						繰入金 2,195	
						諸収入 138	
計	2,335	2,385	△50	0	0	2,335	0

4款 予備費
1項 予備費

100千円

100千円

1 予備費	100	100	0			繰入金 99	1
						99	
計	100	100	0	0	0	99	1

節		説明	千円
区分	金額		
15 原材料費	千円 257	燃料費 血液検査手数料 作業道補修材料費	42 18 257
18 負担金補助及び交付金	40	林業作業従事者災害防止経費負担金	40

28 予備費	100	○経済振興部森林課 1 共通費 ・予備費 予備費	100 100 100

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	1,980				1,980		1,980	
	計	7	1,980				1,980		1,980	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	1,980				1,980		1,980	
	計	7	1,980				1,980		1,980	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

形 埜 財 産 区 特 別 会 計

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
	千円	千円	千円
1 財産収入	1,080	1,080	0
2 寄附金	1	1	0
3 繰入金	279	597	△318
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	1,362	1,680	△318

2 歳 入

1 款 財産収入 1,080千円

1 項 財産運用収入 1,079千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 財産貸付収入	千円 1,074	千円 1,074	千円 0
2 利子及び配当金	5	5	0
計	1,079	1,079	0

1 款 財産収入 1,080千円

2 項 財産売払収入 1千円

1 不動産売払収入	1	1	0
計	1	1	0

2 款 寄附金 1千円

1 項 寄附金 1千円

1 寄附金	1	1	0
計	1	1	0

3 款 繰入金 279千円

1 項 基金繰入金 279千円

1 基金繰入金	279	597	△318
計	279	597	△318

節		説	明
区 分	金 額		
1 土地貸付収入	千円 1,074	○経済振興部森林課 ・土地貸付収入	千円 1,074
1 利子及び配当 金	5	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金利子収入	5

1 立木売払収入	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 寄附金	1	○経済振興部森林課 ・（存目）	1

1 形埜財産区基 金繰入金	279	○経済振興部森林課 ・形埜財産区基金繰入金	279

4 款 繰越金
1 項 繰越金

1千円

1千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰越金	千円 1	千円 1	千円 0
計	1	1	0

5 款 諸収入
1 項 雑入

1千円

1千円

1 雑入	1	1	0
計	1	1	0

節		説	明
区 分	金 額		
1 前年度繰越金	千円 1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	千円 1

1 雑入	1	○経済振興部森林課 ・ (存目)	1

3 歳 出

1 款 管理会費

794千円

1 項 管理会費

794千円

目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 管理会費	千円 794	千円 794	千円 0	千円	千円	千円 794 財産収入	千円
計	794	794	0	0	0	794	0

2 款 総務費

10千円

1 項 総務管理費

10千円

1 一般管理費	10	11	△1			10 財産収入	
計	10	11	△1	0	0	10	0

3 款 区有林費

508千円

1 項 区有林費

508千円

1 区有林費	508	825	△317			508 財産収入	
						276 寄附金	
						1	

節		説明	金額
区分	金額		
1 報酬	千円 290	○経済振興部森林課	千円
8 旅費	104	1 公有林の適正な管理	794
13 使用料及び賃借料	300	・形埜財産区管理運営業務	794
		委員報酬	290
		費用弁償	91
		特別旅費	13
		自動車借上料	300
		職員研修負担金	100
18 負担金補助及び交付金	100		

10 需用費	2	○経済振興部森林課	
11 役務費	3	1 公有林の適正な管理	5
24 積立金	5	・形埜財産区管理運営業務	5
		消耗品費	2
		通信運搬費	3
		2 共通費	5
		・形埜財産区基金積立金	5
		形埜財産区基金積立金	5

7 報償費	252	○経済振興部森林課	
8 旅費	24	1 公有林の適正な管理	508
10 需用費	62	・形埜財産区管理運営業務	508
		委員報償金	252
		費用弁償	24
		消耗品費	58
		燃料費	4
15 原材料費	53	作業道補修材料費	53

3款 区有林費
1項 区有林費

508千円
508千円

目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	比 較 千円	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源 千円
				国県支出金 千円	地方債 千円	その他 千円	
						繰入金 230 諸収入 1	
計	508	825	△317	0	0	508	0

4款 予備費
1項 予備費

50千円
50千円

1 予備費	50	50	0			繰入金 49	1
						49	
計	50	50	0	0	0	49	1

節		説明	千円
区分	金額		
18 負担金補助及び交付金	千円 117	職員研修負担金 林業作業従事者災害防止経費負担金	千円 105 12

28 予備費	50	○経済振興部森林課 1 共通費 ・予備費 予備費	50 50 50

給 与 費 明 細 書

特 別 職

区 分	職員数	給 与 費						共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	290				290		290	
計	7	290				290		290		
前 年 度	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	7	290				290		290	
	計	7	290				290		290	
比 較	長 等									
	議 員									
	そ の 他 の 特 別 職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

病院事業会計

令和4年度岡崎市病院事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収 益			千円 24,403,056	病院事業に係る収益
	1 医業収益		21,564,232	主たる医業活動から生ずる収益
		1 入院収益	13,737,445	入院患者の医療に係る収益
		2 外来収益	7,290,543	外来患者の医療に係る収益
		3 その他医業収益	536,244	室料差額その他の医業収益
	2 医業外収益		2,419,655	主たる医業活動以外から生ずる収益
		1 受取利息配当金	2,951	預金及び有価証券の利息収益
		2 他会計負担金	1,494,474	企業債利息、リハビリテーション運営費、周産期センター運営費、救急医療運営費、高度医療運営費、研究研修費、都市共済追加費用、基礎年金拠出金、児童手当、院内保育所運営費及び退職手当に係る他会計負担金
		3 補助金	54,316	臨床研修事業、新人看護職員研修事業、医療提供体制推進事業、がん診療連携拠点病院機能強化事業、防災訓練等参加支援事業及びへき地医療拠点病院運営事業に係る補助金
		4 長期前受金戻入	543,512	長期前受金収益化額
		5 負担金	106,616	派遣職員に係る負担金
		6 その他医業外収益	217,786	不用品売却収益及びその他の医業外収益
	3 特別利益		419,169	当年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 固定資産売却益	1	固定資産の売却価額が当該固定資産の売却時の帳簿価額を超えることによる利益
		2 過年度損益修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益
		3 引当金戻入	4	引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金戻入	406,607	前年度以前の長期前受金収益化額
		5 その他特別利益	12,556	前年度以前に係る退職手当負担金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費			千円 24,907,880	病院事業に係る費用
	1 医業費用		24,170,960	主たる医業活動から生ずる費用
		1 給与費	11,890,115	職員の給与費用
		2 材料費	6,838,531	薬品、診療材料等の費用
		3 経費	3,681,524	事業活動の全般に関する費用
		4 減価償却費	1,668,968	固定資産の減価償却費用
		5 資産減耗費	12,396	たな卸資産の減耗費、固定資産の除却費
		6 研究研修費	79,426	職員の研究研修費用
		2 医業外費用	716,122	主たる医業活動以外から生ずる費用
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	150,579	企業債その他の借入金利息及びリース資産に係る利息
		2 長期前払消費税償却	82,350	長期前払消費税の償却費用
		3 雑損失	436,239	不用品売却原価及びその他の雑損失
		4 消費税及び地方消費税	46,954	消費税及び地方消費税
		3 特別損失	17,798	当年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 固定資産売却損	1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益修正損	4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他特別損失	13,297	前年度以前に係る退職給付引当金繰入額及び賞与等引当金相当額
		4 予備費	3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 1,536,232	
	1 他 会 計 負 担 金		742,480	
		1 一 般 会 計 負 担 金	742,480	建設改良費及び企業債償還元金に係る一般会計負担金
	2 固 定 資 産 収 入		1	
		1 固 定 資 産 売 却 収 入	1	固定資産の売却代金
	3 投 資 償 還 金 収 入		400,840	
		1 投 資 償 還 金 収 入	400,840	投資有価証券償還金及び借上公舎敷金返還金
	4 企 業 債		392,700	
		1 建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	392,700	設備改修事業に係る企業債
	5 補 助 金		211	
		1 県 補 助 金	211	新人看護職員研修事業に係る補助金
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			1,005	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			2,563	
(過年度分資本的収支留保資金)			323,127	
(過年度分損益勘定留保資金)			930,298	
計			2,793,225	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 2,793,225	
	1 建設改良費		1,008,209	
		1 建設改良費	464,420	施設改修費及び設備改修費
		2 資産購入費	543,789	器械備品購入費及びリース債務支払額
	2 投 資		3,000	
		1 長期貸付金	3,000	看護師等修学資金貸与金
	3 企 業 債 償 還 金		1,782,016	
1 企 業 債 償 還 金		1,782,016	企業債償還元金	

令和4年度岡崎市病院事業会計 予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 520,499
	減価償却費	1,668,968
	長期前払消費税償却	82,350
	看護師等修学資金貸与金返還免除金	13,320
	固定資産除却費	8,782
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,555
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	36,003
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,120
	長期前受金戻入額	△ 950,119
	受取利息及び受取配当金	△ 2,951
	支払利息	150,579
	未収金の増減額 (△は増加)	566,475
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,319
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,615
	長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 84,703
	その他	2,010
	小計	937,946
	利息及び配当金の受取額	2,951
	利息の支払額	△ 150,582
	業務活動によるキャッシュ・フロー	790,315
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 712,989
	有形固定資産の売却による収入	1
	長期貸付金の貸付による支出	△ 3,000
	国庫補助金等による収入	111,108
	一般会計等からの負担金による収入	20,061
	その他投資の返還による収入	400,840
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 183,979

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	392,700
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,782,016
一般会計からの負担金による収入	714,113
リース債務の返済による支出	△ 33,418
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 708,621</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 102,285
資金期首残高	5,281,577
資金期末残高	<u>5,179,292</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 21	人 (24) 1,585	千円 758,572	千円 4,299,816	千円 5,027,849	千円 10,086,237	千円 1,789,791	千円 11,876,028
前 年 度	21	(15) 1,610	775,698	4,339,683	5,451,693	10,567,074	1,837,497	12,404,571
比 較	0	(9) △ 25	△ 17,126	△ 39,867	△ 423,844	△ 480,837	△ 47,706	△ 528,543

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 136,380	千円 65,717	千円 81,596	千円 540,661	千円 99,058	千円 136,009	千円	千円 1,008,272	千円 436,080
	前 年 度	139,990	73,093	82,914	545,248	100,436	133,881		1,011,913	390,714
	比 較	△ 3,610	△ 7,376	△ 1,318	△ 4,587	△ 1,378	2,128		△ 3,641	45,366
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 12,598	千円 93,170	千円 90,730	千円	千円 1,099,435	千円 793,587	千円 434,556	千円	千円 5,027,849
	前 年 度	14,042	96,335	87,184		1,224,540	813,635	737,768		5,451,693
	比 較	△ 1,444	△ 3,165	3,546		△ 125,105	△ 20,048	△ 303,212		△ 423,844

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 39,867	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	69,715	平均昇給率 1.60%	
		その他の増減分	△ 109,582	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 423,844	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 74,582	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	△ 349,262	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	318,376	423,494	292,340	279,064	307,983
	平均給与月額(円)	393,244	576,273	353,425	338,583	356,163
	平均年齢(歳)	43.70	39.91	38.25	35.37	58.88
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	315,249	428,469	290,809	275,717	364,120
	平均給与月額(円)	393,792	583,518	351,757	334,144	434,744
	平均年齢(歳)	41.60	40.29	36.98	34.78	57.12

(2) 初任給

区分	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職	国の制度				
						行政職(1)	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	行政職(2)
中学卒	円 146,100	円	円	円	円 139,900	円	円	円	円	円 139,900
高校卒	円 154,900			准看護師 176,700	円 147,900	円 150,600			円 165,300	円 147,900
大学卒	円 188,700	円 290,300	円 200,900	看護師 215,200		円 182,200	円 249,800	円 188,400	円 200,700	

(3) 級別職員数

区分	一般行政職			医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%	1	人	%
											(10)	(100.0)		(2)	(66.7)
	2	2	4.8	1	87	41.6	1	2	1.0	1	5	0.7	1		
		(2)	(50.0)					(7)	(100.0)					(1)	(33.3)
	3	9	21.4	2	11	5.2	2	20	9.8	2	181	25.2	2	2	33.3
		(1)	(25.0)												
	4	12	28.6	3	104	49.8	3	117	57.1	3	339	47.2	3		
		(1)	(25.0)												
	5	8	19.0	4	6	2.9	4	17	8.3	4	101	14.1	4	3	50.0
6	2	4.8	5	1	0.5	5	21	10.2	5	87	12.1	5	1	16.7	
7	3	7.1				6	13	6.3	6	4	0.6				
8	4	9.5				7	14	6.8	7	1	0.1				
9	1	2.4				8	1	0.5							
10	1	2.4													
計	(4)	(100.0)	計			計	(7)	(100.0)	計	(10)	(100.0)	計	(3)	(100.0)	
	42	100.0		209	100.0		205	100.0		718	100.0		6	100.0	
令和2年10月1日現在	1	2	4.1	1	84	40.6	1	5	2.5	1	3	0.4	1		
		(3)	(75.0)					(4)	(100.0)		(11)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	13	26.5	2	8	3.8	2	24	11.9	2	186	26.8	2	3	37.5
	3	12	24.5	3	108	52.2	3	111	55.0	3	337	48.5	3		
		(1)	(25.0)												
	4	11	22.5	4	6	2.9	4	16	7.9	4	89	12.8	4	3	37.5
	5	1	2.0	5	1	0.5	5	21	10.4	5	74	10.7	5	2	25.0
6	4	8.2				6	10	4.9	6	5	0.7				
7	4	8.2				7	14	6.9	7	1	0.1				
8	1	2.0				8	1	0.5							
9	1	2.0													
10															
計	(4)	(100.0)	計			計	(4)	(100.0)	計	(11)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	49	100.0		207	100.0		202	100.0		695	100.0		8	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医療職(1)	医師、歯科医師	副部長	医局次長、部長	副院長、医局長	院長

(4) 昇給

区 分		合 計	一 般 行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技 能 業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,216	41	211	213	745	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,075	32	186	182	675		
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			1	1	
		2号給 (人)	2				2	
		3号給 (人)	86		82		4	
		4号給 (人)	985	32	104	181	668	
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
		9号給以上 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	88.4	78.0	88.2	85.4	90.6			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	1,235	42	207	217	761	8	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,044	39	181	174	649	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)						
		2号給 (人)	1				1	
		3号給 (人)	83		82		1	
		4号給 (人)	960	39	99	174	647	1
		5号給 (人)						
		6号給 (人)						
		7号給 (人)						
		8号給 (人)						
		9号給以上 (人)						
比 率 (B)/(A) (%)	84.5	92.9	87.4	80.2	85.3	12.5		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	23.6		68.9	2.9	10.7	1.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	72.2		94.7	69.8	71.0	66.7
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	96,356		312,691	11,886	39,139	6,806
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、放射線取扱手当、医療業務手当、夜間看護等手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
国の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	異	10.5%(医師16%)、国の指定基準に基づく支給率6%(医師16%)
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具の支給要件

令和4年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,649,622		
減価償却累計額	<u>△ 23,547,941</u>	14,101,681	
ハ 構 築 物	2,529,075		
減価償却累計額	<u>△ 1,363,630</u>	1,165,445	
ニ 器 械 備 品	11,461,597		
減価償却累計額	<u>△ 8,462,477</u>	2,999,120	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,233		
減価償却累計額	<u>△ 24,018</u>	2,215	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 7,042</u>	1,054	
ト リ ー ス 資 産	162,738		
減価償却累計額	<u>△ 117,172</u>	45,566	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>62,318</u>	
有形固定資産合計			21,200,062

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>1,804</u>	
無形固定資産合計			2,421

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	56,510		
貸倒引当金	<u>△ 45,958</u>	10,552	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		1,111,838	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	19,241		
貸倒引当金	<u>△ 19,241</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>102</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,122,492</u>

固 定 資 産 合 計

22,324,975

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,179,292	
(2) 未 収 金		4,515,779	
貸倒引当金	<u>△ 34,813</u>	4,480,966	
(3) 貯 蔵 品		<u>479,161</u>	
流動資産合計			<u>10,139,419</u>

資 産 合 計

32,464,394

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>10,589,360</u>	
	企業債合計		10,589,360
(2)	引当金		
	イ 退職給付引当金	4,135,723	
	ロ 修繕引当金	<u>177,469</u>	
	引当金合計		<u>4,313,192</u>
	固定負債合計		14,902,552
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,800,254</u>	
	企業債合計		1,800,254
(2)	リース債務		25,086
(3)	未払金		1,853,337
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>760,942</u>	
	引当金合計		760,942
(5)	その他流動負債		<u>127,016</u>
	流動負債合計		4,566,635
5	繰延収益		
	長期前受金		19,218,617
	収益化累計額	<u>△ 15,971,491</u>	
	繰延収益合計		<u>3,247,126</u>
	負債合計		<u>22,716,313</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			12,070,647
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受贈財産評価額	43,379		
	ロ 建設改良補助金	620,930		
	ハ 他会計負担金	2,755,031		
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>		
	資本剰余金合計		3,425,195	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,747,761</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 5,747,761</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>△ 2,322,566</u>
	資 本 合 計			<u>9,748,081</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>32,464,394</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	10～39年
構築物	15～50年
器械備品	4～10年
車両及び運搬具	4～6年
放射性同位元素	5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,331,629千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として422,000千円を支給するため、退職給付引当金422,000千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として724,821千円を支出するため、賞与等引当金724,821千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額24,287千円を補填するため、貸倒引当金24,287千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和3年度岡崎市病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	13,374,096		
(2)	外来収益	7,239,088		
(3)	その他医業収益	<u>536,977</u>	21,150,161	
2	医業費用			
(1)	給与費	11,853,703		
(2)	材料費	6,765,845		
(3)	経費	3,391,597		
(4)	減価償却費	1,673,006		
(5)	資産減耗費	12,415		
(6)	研究研修費	<u>66,051</u>	<u>23,762,617</u>	
	医業損失			2,612,456
3	医業外収益			
(1)	受取利息配当金	8,849		
(2)	他会計負担金	1,602,814		
(3)	補助金	2,637,226		
(4)	長期前受金戻入	539,273		
(5)	負担金	281,385		
(6)	その他医業外収益	<u>200,876</u>	5,270,423	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	168,894		
(2)	長期前払消費税償却	81,324		
(3)	雑損失	<u>992,871</u>	<u>1,243,089</u>	<u>4,027,334</u>
	経常利益			1,414,878
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	1		
(2)	過年度損益修正益	1		
(3)	引当金戻入	4		
(4)	長期前受金戻入	392,435		
(5)	その他特別利益	<u>324,634</u>	717,075	

6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	1		
(2)	過年度損益修正損	4,390		
(3)	その他特別損失	<u>361,169</u>	365,560	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>348,787</u>
	当年度純利益			1,763,665
	前年度繰越欠損金			<u>6,990,927</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>5,227,262</u></u>

令和3年度岡崎市病院事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		2,822,663	
ロ 建 物	37,244,115		
減価償却累計額	<u>△ 22,753,647</u>	14,490,468	
ハ 構 築 物	2,529,075		
減価償却累計額	<u>△ 1,322,919</u>	1,206,156	
ニ 器 械 備 品	11,006,409		
減価償却累計額	<u>△ 7,660,549</u>	3,345,860	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	26,233		
減価償却累計額	<u>△ 23,367</u>	2,866	
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	8,096		
減価償却累計額	<u>△ 6,755</u>	1,341	
ト リ ー ス 資 産	162,738		
減価償却累計額	<u>△ 87,879</u>	74,859	
チ 建 設 仮 勘 定		<u>44,274</u>	
有形固定資産合計			21,988,487

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		617	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>3,608</u>	
無形固定資産合計			4,225

(3) 投資その他の資産

イ 長 期 貸 付 金	66,830		
貸倒引当金	<u>△ 49,079</u>	17,751	
ロ 長 期 前 払 消 費 税		1,109,485	
ハ 破 産 更 生 債 権 等	19,241		
貸倒引当金	<u>△ 19,241</u>	0	
ニ そ の 他 投 資		<u>942</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,128,178</u>

固 定 資 産 合 計

23,120,890

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		5,281,577	
(2) 未 収 金		5,184,845	
貸倒引当金	<u>△ 34,812</u>	5,150,033	
(3) 有 価 証 券		400,000	
(4) 貯 蔵 品		<u>482,776</u>	

流 動 資 産 合 計

11,314,386

資 産 合 計

34,435,276

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>11,996,914</u>	
	企業債合計		11,996,914
(2)	リース債務		25,086
(3)	引当金		
	イ 退職給付引当金	4,123,168	
	ロ 修繕引当金	<u>177,469</u>	
	引当金合計		<u>4,300,637</u>
	固定負債合計		16,322,637
4	流動負債		
(1)	企業債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,782,016</u>	
	企業債合計		1,782,016
(2)	リース債務		33,421
(3)	未払金		1,724,241
(4)	引当金		
	イ 賞与等引当金	<u>724,821</u>	
	引当金合計		724,821
(5)	その他流動負債		<u>125,006</u>
	流動負債合計		4,389,505
5	繰延収益		
	長期前受金		18,475,926
	収益化累計額		<u>△ 15,021,372</u>
	繰延収益合計		<u>3,454,554</u>
	負債合計		<u>24,166,696</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		12,070,647
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	43,379	
	ロ 建設改良補助金	620,930	
	ハ 他会計負担金	2,755,031	
	ニ 寄 附 金	<u>5,855</u>	
	資本剰余金合計		3,425,195
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当年度未処理欠損金	<u>5,227,262</u>	
	利益剰余金合計		<u>△ 5,227,262</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,802,067</u>
	資 本 合 計		<u>10,268,580</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>34,435,276</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法を用いた原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 10～39年

構築物 15～50年

器械備品 4～10年

車両及び運搬具 4～6年

放射性同位元素 5年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。取崩しについては、引き続き従前の例による。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行う。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、6,849,390千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として439,493千円を支給するため、退職給付引当金439,493千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として695,018千円を支出するため、賞与等引当金695,018千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損等による損失金額29,894千円を補填するため、貸倒引当金29,894千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略する。

令和4年度岡崎市病院事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業 収 益				千円 24,403,056	千円
	1 医業収益			21,564,232	
		1 入院収益		13,737,445	
			1 入院収益	13,737,445	入院患者医療費収入 病床数 680床 年間患者数 187,975人 1日平均 515人
		2 外来収益		7,290,543	
			1 外来収益	7,290,543	外来患者医療費収入 年間患者数 288,198人 1日平均 1,186人
		3 その他 医業収益		536,244	
			1 室料差額 収 益	336,401	個室料差額収益
			2 公衆衛生 活動収益	7,433	予防接種料収入
			3 医療相談 収 益	56,304	妊婦健診料収入 45,552 乳児健診料収入 3,457 健康診断料等収入 7,295
			4 受託検査 施設利用 収 益	930	受託検査施設利用収益
			5 その他 医業収益	135,176	文書料等収入 126,758 治験診療報酬収入 1,694 臓器摘出手数料収入 700 その他の収入 6,024
		2 医業外収益		2,419,655	
			1 受取利息 配当金	2,951	
				1 預金利息	10 普通預金利息
				3 有価証券 利 息	2,941 地方債利息
			2 他会計 負担金	1,494,474	
				1 一般会計 負 担 金	1,494,474 企業債利息負担金 88,395 リハビリテーション運営費負担 金 134,871 周産期センター運営費負担金 174,420

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 救急医療運営費負担金 389,279 高度医療運営費負担金 199,160 研究研修費負担金 39,623 都市共済追加費用負担金 43,184 基礎年金拠出金負担金 310,759 児童手当負担金 37,131 院内保育所運営費負担金 53,470 退職手当負担金 24,182
		3 補助金		54,316	
			1 国庫補助金	28,696	臨床研修事業費補助金
			2 県補助金	25,620	新人看護職員研修事業費補助金 1,717 医療提供体制推進事業費補助金 15,481 がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金 7,600 防災訓練等参加支援事業費補助金 180 へき地医療拠点病院運営費補助金 642
		4 長期前受金戻入		543,512	
			1 受贈財産評価額戻入	6,912	受贈財産評価額収益化額
			2 建設改良補助金戻入	34,656	国庫補助金収益化額 8,155 県補助金収益化額 26,501
			3 他会計負担金戻入	477,207	一般会計負担金収益化額
			4 寄附金戻入	24,737	寄附金収益化額
		5 負担金		106,616	
			1 県負担金	106,616	派遣職員負担金
		6 その他医業外収益		217,786	
			1 不用品売却収益	577	不用品売却収益
			2 その他医業外収益	217,209	付添寝具料収入 210 電話使用料収入 300 公舎使用料収入 20,472 保育料収入 5,174

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					行政財産目的外使用料収入 76,814
					電気・ガス・水道使用料収入 5,505
					治験手数料収入 11,669
					実習受託料収入 16,219
					講師派遣収入 12,115
					行政財産貸付使用料収入 46,267
					その他の収入 22,464
	3 特別利益			419,169	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産の売却価額が当該固定 資産の売却時の帳簿価額を超え ることによる利益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利 益
		3 引当金戻入		4	
		1 退職給付 引当金戻入		1	退職給付引当金の戻入に係る利 益
		5 貸倒 引当金戻入		3	貸倒引当金の戻入に係る利益
		4 長期前受金 戻入		406,607	
		1 長期前受金 戻入		406,607	前年度以前の他会計負担金に係 る収益化額
		5 その他 特別利益		12,556	
		1 その他 特別利益		12,556	割愛採用職員分の退職手当負担 金

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 病院事業費用				千円 24,907,880	千円
	1 医業費用			24,170,960	
		1 給与費		11,890,115	
			1 給料	4,292,630	一般職 1,238人 4,263,620 医師 211人 看護師 755人 医療技術職 220人 事務職 43人 労務職 9人 会計年度任用職員（ロングパート） 28,116 会計年度任用職員（ショートパート） 894
			2 手当等	3,991,907	一般職 3,915,066 会計年度任用職員（ロングパート） 70,916 会計年度任用職員（ショートパート） 5,925
			3 賞与等引当金繰入額	759,765	一般職 716,701 会計年度任用職員（ロングパート） 39,717 会計年度任用職員（ショートパート） 3,347
			4 報酬	758,572	委員報酬 1,021 会計年度任用職員（ロングパート） 483,808 会計年度任用職員（ショートパート） 273,743
			5 法定福利費	1,665,241	一般職 1,552,528 会計年度任用職員（ロングパート） 104,912 会計年度任用職員（ショートパート） 7,801
			6 退職給付費	422,000	退職給付引当金繰入額
		2 材料費		6,838,531	
			1 薬品費	4,205,598	投薬・注射薬品費
			2 診療材料費	2,601,471	診療用材料費
			3 給食材料費	20,516	給食用材料費 658

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 給食用具費 19,858
			4 医療消耗備品費	10,946	医療用消耗備品費
		3 経費		3,681,524	
			2 報償費	3,267	院外研修謝礼金 1,549 その他報償費 1,718
			3 旅費交通費	29,239	普通旅費 582 特別旅費 114 費用弁償 28,543
			4 職員被服費	2,606	診療衣・作業服等
			5 消耗品費	81,803	事務・業務用消耗品費 38,633 医療用消耗品費 1,142 施設管理用消耗品費 42,028
			6 消耗備品費	4,830	医療事務用等消耗備品費
			7 光熱水費	428,120	電気使用料 223,717 水道使用料 87,160 ガス使用料 117,243
			8 燃料費	2,302	重油・ガソリン代等
			10 食糧費	119	お茶代等
			11 印刷製本費	9,480	診療報酬明細書・会計伝票等印刷費
			12 修繕費	195,019	事務用機器修繕費 674 医療用機器修繕費 160,764 建物修繕費 14,820 施設修繕費 17,578 車両修繕費 1,183
			15 保険料	30,198	病院賠償責任保険料 19,765 火災保険料 1,538 自動車損害保険料 255 産科医療補償掛金 8,640
			16 賃借料	244,953	寝具等賃借料 29,173 医療用機器賃借料 96,863 公舎借上料 50,247 カーテン賃借料 7,670 看護衣等賃借料 32,960 その他の賃借料 28,040
			17 通信運搬費	17,200	電話料 15,115 郵便料 2,065 その他通信運搬費 20

款	項	目	節	金額	説明
		4 減価償却費		千円 1,668,968	千円
		1 建物 減価償却費		794,294	当年度減価償却費
		2 構築物 減価償却費		40,711	当年度減価償却費
		3 器械備品 減価償却費		801,928	当年度減価償却費
		4 車両 減価償却費		651	当年度減価償却費
		5 放射性同位 元素 減価償却費		287	当年度減価償却費
		6 リース資産 減価償却費		29,293	当年度減価償却費
		8 無形 固定資産 減価償却費		1,804	当年度減価償却費
		5 資産減耗費		12,396	
		1 たな卸資産 減耗費		3,614	貯蔵品の減耗費
		2 固定資産 除却費		8,782	器械備品等の除却費
		6 研究研修費		79,426	
		2 謝金		3,100	院外講師等謝金・費用弁償
		3 図書費		29,315	医学図書購入費
		4 旅費		15,552	学会・研修会等旅費 15,459 費用弁償 93
		5 研修委託費		3,593	総合研修センター研修委託費 3,553 その他研修委託費 40
		6 研究雑費		27,866	医学会等参加費・テキスト代等
	2 医業外費用			716,122	
		1 支払利息 及び 企業債 取扱諸費		150,579	
		1 企業債利息		145,685	企業債利息
		3 一時借入金 利息		4,850	一時借入金利息

款	項	目	節	金額	説明
			4 リース利息	千円 44	リース利息 千円
		2 長期前払 消費税償却		82,350	
		1 長期前払 消費税償却		82,350	長期前払消費税償却
		3 雑損失		436,239	
		1 不用品 売却原価		1	売却した不用品の原価
		2 その他 雑損失		436,238	付添寝具賃借料 231 保育所給食費 2,788 控除対象外消費税額 433,219
		4 消費税及び 地方消費税		46,954	
		1 消費税及び 地方消費税		46,954	消費税及び地方消費税
	3 特別損失			17,798	
		1 固定資産 売却損		1	
		1 固定資産 売却損		1	固定資産の売却に伴う損失
		2 過年度損益 修正損		4,500	
		1 過年度損益 修正損		4,500	前年度以前の損益修正に係る損失
		3 その他 特別損失		13,297	
		3 その他 特別損失		13,297	割愛採用職員分 退職給付引当金繰入額 12,556 賞与等引当金相当額 741
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 1,536,232	千円
	1 他会計 負担金	1 一般会計 負担金		742,480	
			1 一般会計 負担金	742,480	
			1 一般会計 負担金	742,480	建設改良費負担金 28,367 企業債償還元金負担金 714,113
	2 固定資産 収入	1 固定資産 売却収入		1	
			1 固定資産 売却収入	1	
			1 固定資産 売却収入	1	固定資産の売却代金
	3 投資償還金 収入	1 投資償還金 収入		400,840	
			1 投資償還金 収入	400,840	
			1 投資償還金 収入	400,840	投資有価証券償還金 400,000 借上公舎敷金返還金 840
	4 企業債	1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債		392,700	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	392,700	
			1 建設改良費 等の財源に 充てるため の企業債	392,700	設備改修事業費借入金
	5 補助金	1 県補助金		211	
			1 県補助金	211	
1 建設改良費 県補助金			211	新人看護職員研修事業費補助金	
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				1,005	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)				2,563	
(過年度分資本的収支留保資金)				323,127	
(過年度分損益勘定留保資金)				930,298	
計				2,793,225	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 2,793,225	千円
	1 建設改良費			1,008,209	
		1 建設改良費		464,420	
			1 給料	7,186	一般職 2人 事務職 2人
			2 手当等	4,396	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,177	一般職
			5 法定福利費	2,217	一般職
			21 委託料	32,329	設計委託料 30,129 情報コンセント増設委託料 2,200
			24 工事請負費	417,104	設備改修工事請負費
			26 負担金	11	職員互助会負担金
		2 資産購入費		543,789	
			4 器械備品 購入費	510,368	医療器械備品購入費 血管造影エックス線診断装置 内視鏡システム 手術用顕微鏡等
			8 リース債務 支払額	33,421	院内ネットワーク機器等リース 債務支払額
		2 投資		3,000	
			1 長期貸付金	3,000	
			1 看護師等 修学資金 貸与金	3,000	看護師等修学資金貸与金
		3 企業債 償還金		1,782,016	
			1 企業債 償還金	1,782,016	
			1 企業債 償還金	1,782,016	未償還元金13,778,930千円のう ち本年度償還元金

水道事業会計

令和4年度岡崎市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収 益			千円 8,212,658	水道事業に係る収益
	1 営業収益		7,176,959	主たる営業活動から生ずる収益
		1 給 水 収 益	6,932,256	水道の給水に係る収益
		2 受 託 工 事 収 益	1,127	工事受託に係る収益
		3 そ の 他 営 業 収 益	243,576	手数料、他会計負担金及び雑収益
	2 営業外収益		1,035,697	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,973	預金利息及び有価証券利息
		2 他 会 計 負 担 金	80,085	退職手当、児童手当、企業債利息、会計システム、機器使用、審議会、備用品費、下水道事業管理者等及びマネジメントシステムに係る他会計負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	819,792	長期前受金収益化額
		4 資 本 費 繰 入 収 益	107,167	企業債償還元金に係る他会計負担金
		5 雑 収 益	21,680	不用品売却収益、賃貸料及びその他雑収益
		3 特別利益		2
	1 固 定 資 産 売 却 益		1	固定資産の売却による利益
	2 過 年 度 損 益 修 正 益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 費 用			千円 7,131,582	水道事業に係る費用
	1 営業費用		6,863,299	主たる営業活動に要する費用
		1 原水及び 浄水費	2,257,261	取水設備及び浄水設備の維持管理 に要する費用
		2 配水及び 給水費	660,671	配水管及び給水設備の維持管理に 要する費用
		3 受託工事費	768	受託工事に要する費用
		4 業務費	419,430	検針、調定及び収納に要する費用
		5 総係費	340,900	事業活動の全般に関連する費用
		6 減価償却費	2,849,618	固定資産の減価償却費用
		7 資産減耗費	334,651	固定資産の除却費及びたな卸資産 の減耗費
		2 営業外費用	257,683	主たる営業活動以外に要する費用
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	177,799	企業債利息、借入金利息及びリー ス資産に係る利息
		2 消費税及び 地方消費税	79,880	消費税及び地方消費税
		3 雑支出	4	不用品売却原価及びその他雑支出
		3 特別損失	4,600	当年度の経常費用から除外すべき 損失
		1 過年度損益 修正損	4,600	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予備費	6,000	
		1 予備費	6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 2,846,882	
	1 企業債		1,103,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,103,000	管路更新事業等に係る企業債
	2 出資金		859,381	
		1 他会計出資金	859,381	安全対策事業、男川浄水場更新事業及び旧簡易水道事業に係る一般会計出資金
	3 工事負担金		509,412	
		1 工事負担金	509,412	配水、給水施設工事に係る負担金
	4 分担金		275,276	
		1 分担金	275,276	給水申込分担金
	5 他会計負担金		46,062	
		1 他会計負担金	46,062	消火栓設置に係る一般会計負担金
	6 補助金		53,750	
		1 県補助金	53,750	水道施設等耐震化事業等に係る県補助金
	7 固定資産売却代金		1	
1 固定資産売却代金		1	固定資産の売却による収入	
(建設改良積立金)			500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			314,060	
(過年度分損益勘定留保資金)			2,261,199	
計			5,922,141	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 5,922,141	
	1 建設改良費		4,431,385	水道施設の建設改良に要する費用
		1 原水及び 浄水施設費	438,086	原水、浄水施設の建設改良費用
		2 配水施設費	3,898,066	配水施設の建設改良費用
		3 給水施設費	69,688	給水施設の建設改良費用
		4 営業設備費	24,962	営業用資産の購入費用
		5 リース債務 支払額	583	リース債務支払額
	2 企業債 償還金		1,390,756	
		1 企業債 償還金	1,390,756	企業債償還元金
	3 投資		100,000	
	1 投資 有価証券	100,000	有価証券の購入費用	

令和4年度岡崎市水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	767,016
	減価償却費	2,849,618
	固定資産除却費	100,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	43,578
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	3,380
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 352
	長期前受金戻入額	△ 819,792
	資本費繰入収益	△ 107,167
	受取利息及び受取配当金	△ 6,973
	支払利息	177,799
	有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 1
	未収金の増減額 (△は増加)	9,853
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,848
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 13,243
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	4
	小計	2,988,872
	利息及び配当金の受取額	6,973
	利息の支払額	△ 177,799
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,818,046
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,876,053
	有形固定資産の売却による収入	2
	投資有価証券の取得による支出	△ 100,000
	工事負担金による収入	505,622
	分担金による収入	250,252
	他会計負担金による収入	130,385
	県補助金による収入	53,750
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,036,042

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,103,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,390,756
一般会計からの出資による収入	832,146
リース債務の返済による支出	△ 575
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>543,815</u>
資金増加額（又は減少額）	325,819
資金期首残高	12,206,417
資金期末残高	<u>12,532,236</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別 職	一般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 11	人 108	千円 320	千円 389,123	千円 393,679	千円 783,122	千円 132,876	千円 915,998
前 年 度	11	(2) 110	400	398,568	508,231	907,199	138,003	1,045,202
比 較	0	(△ 2) △ 2	△ 80	△ 9,445	△ 114,552	△ 124,077	△ 5,127	△ 129,204

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 9,183	千円 13,236	千円 43,235	千円 8,160	千円 9,471	千円 2,210	千円 39,510		
	前 年 度	9,825	14,820	44,489	8,406	9,781	2,360	40,300		
	比 較	△ 642	△ 1,584	△ 1,254	△ 246	△ 310	△ 150	△ 790		
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 1,000	千円 6,664	千円	千円	千円 92,179	千円 72,525	千円 96,306	千円	千円 393,679
	前 年 度	1,040	6,814			102,502	73,897	193,997		508,231
	比 較	△ 40	△ 150			△ 10,323	△ 1,372	△ 97,691		△ 114,552

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △ 9,622	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,801	平均昇給率 1.04%	
		その他の増減分	△ 13,423	職員数減に伴う減等	
手 当	△ 114,321	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 5,751	期末手当の改正に伴う減	
		その他の増減分	△ 108,570	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和3年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	304,973	314,942
	平均給与月額(円)	375,546	377,365
	平均年齢(歳)	40.21	49.49
令和2年 10月1日 現在	平均給料月額(円)	306,436	321,761
	平均給与月額(円)	382,770	385,846
	平均年齢(歳)	39.88	49.62

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在		人	%		人	%
	1	3	5.4	1	5	11.6
	2	14	25.0	2	1	2.3
	3	15	26.7	3	12	27.9
	4	10	17.9	4	16	37.2
	5	4	7.1	5	9	21.0
	6	3	5.4			
	7	5	8.9			
	8	1	1.8			
	9	1	1.8			
	10					
計	56	100.0	計	43	100.0	
令和2年10月1日現在	1	2	3.8	1	5	11.4
		(1)	(100.0)		(1)	(100.0)
	2	17	32.0	2		
	3	9	17.0	3	13	29.5
	4	11	20.8	4	16	36.4
	5	4	7.5	5	10	22.7
	6	3	5.7			
	7	5	9.4			
	8	1	1.9			
	9	1	1.9			
	10					
計	(1)	(100.0)	計	(1)	(100.0)	
	53	100.0		44	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	55	43	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	77	50	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	75	48	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	78.6	90.9	62.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	98	54	44	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	76	49	27	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	76	49	27
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
	9号給以上 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	77.6	90.7	61.4		

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.6	0.0	0.8
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	55.6	25.0	95.3
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,348	92	4,460
代表的な特殊勤務手当の名称	動力機械等取扱手当、取水路等処理手当、夜間特殊業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		
前年度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	
	2.225	2.225	4.45		
一般会計の制度	(1.125)	(1.125)	(2.25)	有	
	2.150	2.150	4.30		

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2%~45% 加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

過年度議決済みに係る分

議決年月日	事項	限度額	令和3年度末までの支払義務発生(見込)額	
			期間	金額
令和元年 12月20日	検針受付収納等業務に要する経費	千円 1,693,100	令和2年度 から 令和3年度 まで	千円 431,457
平成24年 3月27日	男川浄水場更新に係る設計、 施工、維持管理及び場外施設 保守点検業務等に要する経費	21,400,000千円に、物価変動、 制度の変更等に伴う増減額を加 算又は減算した額	平成25年度 から 令和3年度 まで	10,870,314

水道事業

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	出 資 金	そ の 他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 から 令和7年度 まで	1,261,643				1,261,643
令和4年度 から 令和14年度 まで	限度額から令和3年度までの支払義務発生見込額を差引いた額				全 額

令和4年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		3,473,352	
	ロ 建物	4,138,956		
	減価償却累計額	<u>△ 1,141,378</u>	2,997,578	
	ハ 構築物	105,357,883		
	減価償却累計額	<u>△ 42,524,691</u>	62,833,192	
	ニ 機械及び装置	14,135,342		
	減価償却累計額	<u>△ 8,095,983</u>	6,039,359	
	ホ 車両運搬具	90,009		
	減価償却累計額	<u>△ 72,549</u>	17,460	
	ヘ 工具器具及び備品	120,490		
	減価償却累計額	<u>△ 99,806</u>	20,684	
	ト リース資産	2,620		
	減価償却累計額	<u>△ 1,770</u>	850	
	チ 建設仮勘定		<u>437,740</u>	
	有形固定資産合計			75,820,215
(2)	無形固定資産			
	イ ソフトウェア		<u>14,040</u>	
	無形固定資産合計			14,040
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		<u>600,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>600,000</u>
	固定資産合計			76,434,255
2	流動資産			
(1)	現金預金		12,532,236	
(2)	未収金		1,967,875	
	貸倒引当金		<u>△ 2,802</u>	1,965,073
(3)	貯蔵品		48,537	
(4)	その他流動資産		<u>90,100</u>	
	流動資産合計			<u>14,635,946</u>
	資産合計			<u>91,070,201</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>13,898,773</u>		
	企業債合計		13,898,773	
(2)	リース債務		299	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>921,192</u>		
	引当金合計		<u>921,192</u>	
	固定負債合計			14,820,264
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,389,598</u>		
	企業債合計		1,389,598	
(2)	リース債務		591	
(3)	未払金		1,656,765	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>66,157</u>		
	引当金合計		66,157	
(5)	その他流動負債		<u>378,326</u>	
	流動負債合計			3,491,437
5	繰延収益			
	長期前受金		35,942,307	
	収益化累計額		<u>△ 14,544,931</u>	
	繰延収益合計			<u>21,397,376</u>
	負債合計			<u>39,709,077</u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		46,028,850
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	900,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>4,034,865</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,934,865</u>
	剰 余 金 合 計		<u>5,332,274</u>
	資 本 合 計		<u>51,361,124</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>91,070,201</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、597,545千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として52,728千円を支給するため、退職給付引当金52,728千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として61,867千円を支出するため、賞与等引当金61,867千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,154千円を補填するため、貸倒引当金3,154千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	641千円
計	<u>1,223千円</u>

令和3年度岡崎市水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	5,802,211		
	(2) 受託工事収益	4,361		
	(3) その他営業収益	<u>159,805</u>	5,966,377	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,968,723		
	(2) 配水及び給水費	603,481		
	(3) 受託工事費	1,374		
	(4) 業務費	386,063		
	(5) 総係費	389,706		
	(6) 減価償却費	2,816,893		
	(7) 資産減耗費	<u>638,031</u>	<u>6,804,271</u>	
	営業損失			837,894
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	10,280		
	(2) 他会計負担金	109,607		
	(3) 他会計補助金	526,271		
	(4) 長期前受金戻入	810,526		
	(5) 資本費繰入収益	101,135		
	(6) 雑収益	<u>18,604</u>	1,576,423	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	196,372		
	(2) 雑支出	<u>15,170</u>	<u>211,542</u>	<u>1,364,881</u>
	経常利益			526,987
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	79,854		
	(2) 過年度損益修正益	1		
	(3) その他特別利益	<u>1,671,030</u>	1,750,885	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>4,023</u>	4,023	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>6,000</u>	<u>6,000</u>	<u>1,740,862</u>
	当年度純利益			2,267,849
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>500,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>2,767,849</u></u>

令和3年度岡崎市水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		3,473,353	
	ロ 建物	4,138,956		
	減価償却累計額	<u>△ 1,046,757</u>	3,092,199	
	ハ 構築物	101,719,574		
	減価償却累計額	<u>△ 40,284,336</u>	61,435,238	
	ニ 機械及び装置	13,727,181		
	減価償却累計額	<u>△ 7,592,293</u>	6,134,888	
	ホ 車両運搬具	82,001		
	減価償却累計額	<u>△ 71,019</u>	10,982	
	ヘ 工具器具及び備品	113,313		
	減価償却累計額	<u>△ 96,315</u>	16,998	
	ト リース資産	2,620		
	減価償却累計額	<u>△ 1,180</u>	1,440	
	チ 建設仮勘定		<u>553,986</u>	
	有形固定資産合計			74,719,084
(2)	無形固定資産			
	イ ソフトウェア		<u>19,381</u>	
	無形固定資産合計			19,381
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券		<u>500,000</u>	
	投資その他の資産合計			<u>500,000</u>
	固定資産合計			75,238,465
2	流動資産			
(1)	現金預金		12,206,417	
(2)	未収金		1,970,168	
	貸倒引当金		<u>△ 3,154</u>	1,967,014
(3)	貯蔵品			48,541
(4)	その他流動資産			<u>90,100</u>
	流動資産合計			<u>14,312,072</u>
	資産合計			<u>89,550,537</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>14,185,371</u>		
	企業債合計		14,185,371	
(2)	リース債務		890	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	<u>877,614</u>		
	引当金合計		<u>877,614</u>	
	固定負債合計			15,063,875
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,390,756</u>		
	企業債合計		1,390,756	
(2)	リース債務		583	
(3)	未払金		1,503,159	
(4)	引当金			
	イ 賞与等引当金	<u>61,867</u>		
	引当金合計		61,867	
(5)	その他流動負債		<u>391,569</u>	
	流動負債合計			3,347,934
5	繰延収益			
	長期前受金		35,129,140	
	収益化累計額		<u>△ 13,725,139</u>	
	繰延収益合計			<u>21,404,001</u>
	負債合計			<u>39,815,810</u>

		資 本 の 部	
6	資 本 金		45,169,469
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受贈財産評価額	170,358	
	ロ 建設補助金	4,536	
	ハ 他会計負担金	16,718	
	ニ 工事負担金	204,934	
	ホ 寄 附 金	297	
	ヘ その他資本剰余金	<u>566</u>	
	資本剰余金合計		397,409
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 建設改良積立金	1,400,000	
	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>2,767,849</u>	
	利益剰余金合計		<u>4,167,849</u>
	剰 余 金 合 計		<u>4,565,258</u>
	資 本 合 計		<u>49,734,727</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>89,550,537</u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的債券は、償却原価法（定額法）による。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品は、移動平均法を用いた原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	40年
機械及び装置	15年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

ソフトウェア	5年
--------	----

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用する。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、704,712千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として132,430千円を支給するため、退職給付引当金132,430千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として70,020千円を支出するため、賞与等引当金70,020千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額3,240千円を補填するため、貸倒引当金3,240千円を使用する。

(4) 修繕引当金

修繕引当金については、平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上し、引き続き従前の例により取崩すこととしていたが、使用が見込まれないことから、当該資金の有効活用を図るため、修繕引当金1,671,030千円を取崩し特別利益とする。

第3 セグメント情報に関する注記

水道事業単一のセグメントのため記載を省略する。

第4 リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	582千円
1年超	1,223千円
計	<u>1,805千円</u>

令和4年度岡崎市水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業 収 益				千円 8,212,658	千円
	1 営業収益			7,176,959	
		1 給水収益		6,932,256	
			1 水道料金	6,932,256	基本料金 1,598,568 従量料金 5,333,688
		2 受託工事 収 益		1,127	
			1 受託工事 収 益	1,127	給配水管修繕工事
		3 その他 営業収益		243,576	
			1 手数料	7,374	工事審査手数料 6,654 その他審査手数料 720
			2 他会計 負担金	235,070	消火栓室修理費一般会計負担金 15,000 消防用水道料金一般会計負担金 247 下水道使用料徴収事務負担金 216,924 農業集落排水処理施設使用料徴収事務負担金 2,899
			3 雑収益	1,132	メーター負担金
		2 営業外収益		1,035,697	
			1 受取利息 及び配当金	6,973	
				1 預金利息	4,935 預金利息
				2 有価証券 利 息	2,038 有価証券利息
			2 他会計 負担金	80,085	
				1 他会計 負担金	80,085 退職手当負担金 45,044 児童手当負担金 6,150 企業債利息負担金 6,685 会計システム負担金 1,581 機器使用負担金 103 審議会負担金 165 備用品費負担金 1,970 下水道事業管理者等負担金 17,232

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 マネジメントシステム負担金 1,155
		3 長期前受金 戻入		819,792	
		1 受贈財産 評価額戻入		33,144	受贈財産評価額収益化額
		2 建設補助金 戻入		110,035	建設補助金収益化額
		3 他会計 負担金戻入		45,451	他会計負担金収益化額
		4 工事 負担金戻入		481,906	工事負担金収益化額
		5 分担金戻入		149,223	分担金収益化額
		6 その他長期 前受金戻入		33	その他長期前受金収益化額
		4 資本費 繰入収益		107,167	
		1 他会計 負担金		107,167	企業債償還元金負担金
		5 雑収益		21,680	
		1 不用品 売却収益		163	屑鉄類売却
		2 賃貸料		2,728	行政財産目的外使用料
		3 その他 雑収益		18,789	雇用保険個人負担金収入 64 水道メーター撤去品 17,320 汚泥売却収入 12 工事ハンドブック売却収益 26 男川浄水場維持管理負担金 267 水源保全事業寄附金 1,100
	3 特別利益			2	
		1 固定資産 売却益		1	
		1 固定資産 売却益		1	固定資産売却収益
		2 過年度損益 修正益		1	
		1 過年度損益 修正益		1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 水道事業費				千円 7,131,582	千円
	1 営業費用			6,863,299	
		1 原水及び浄水費		2,257,261	
			1 給料	136,597	一般職 35人 134,045 会計年度任用職員（ショートパート） 2,552
			2 手当等	82,636	一般職 81,844 会計年度任用職員（ショートパート） 792
			3 賞与等引当金繰入額	23,273	一般職 23,085 会計年度任用職員（ショートパート） 188
			4 法定福利費	42,826	一般職 42,796 会計年度任用職員（ショートパート） 30
			7 旅費	113	普通旅費
			8 被服費	642	職員被服費
			11 備用品費	2,620	消耗品費 1,839 水質試験用消耗品費 597 図書費 184
			12 燃料費	1,964	車両用燃料費 1,867 機械器具用燃料費 40 庁用燃料費 57
			13 光熱水費	3,399	電気使用料 3,179 水道等使用料 220
			15 通信運搬費	13,971	電話料 1,673 専用線使用料 10,776 通信料 1,522
			17 委託料	360,752	施設保守委託料 3,622 施設管理委託料 87,506 機器保守委託料 29,987 実施設計委託料 29,535 排水処理施設運転委託料 10,010 浄水場維持管理委託料 122,943 水道水質検査委託料 34,579 耐震診断委託料 42,570
			18 手数料	54,951	浄化槽検査手数料 18 廃棄物処理手数料 88 検査手数料 54,778 健康診断手数料 60

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					リサイクル手数料 7
			19 賃借料	1,372	電柱共架料 193 清掃器具賃借料 28 取水施設賃借料 1,100 土地賃借料 51
			20 修繕費	16,773	車両修繕費 1,153 機械及び装置修繕費 11,660 建物修繕費 1,265 構築物修繕費 1,595 工具器具及び備品修繕費 1,100
			24 動力費	319,578	電力料 319,198 自家発電用燃料費 380
			25 薬品費	64,898	水処理薬品費 63,575 水質試験薬品費 1,323
			26 材料費	1,436	機器補修材料費 1,286 水質試験用材料費 150
			31 負担金	46,985	水源環境整備負担金 1,630 水道情報活用システム標準仕様 研究会等負担金 193 矢作川利水総合管理負担金 43,600 雨山ダム水源管理負担金 1,562
			32 工事請負費	198,978	施設改修工事請負費
			58 受水費	883,497	県水受水費
		2 配水及び 給水費		660,671	
			1 給料	84,382	一般職 22人 79,600 会計年度任用職員（ロングパー ト） 3,102 会計年度任用職員（ショートパ ート） 1,680
			2 手当等	52,870	一般職 51,396 会計年度任用職員（ロングパー ト） 887 会計年度任用職員（ショートパ ート） 587
			3 賞与等引当 金繰入額	14,356	一般職 13,975 会計年度任用職員（ロングパー ト） 257 会計年度任用職員（ショートパ ート） 124
			4 法定福利費	26,517	一般職 25,820

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 会計年度任用職員（ロングパート） 689 会計年度任用職員（ショートパート） 8
			7 旅 費	29	普通旅費
			8 被 服 費	478	職員被服費
			11 備 消 品 費	5,097	消耗品費 4,831 図書費 266
			12 燃 料 費	2,323	車両用燃料費 2,047 機械器具用燃料費 274 庁用燃料費 2
			13 光 熱 水 費	1,619	電気使用料 618 ガス使用料 68 水道等使用料 933
			14 印刷製本費	318	配管図等
			15 通信運搬費	1,652	電話料 1,550 通信料 102
			17 委 託 料	179,743	交通誘導警備委託料 15,092 漏水調査委託料 40,843 管内面調査委託料 8,200 休日夜間緊急対応委託料 5,047 建設廃材処理委託料 5,462 水道メーター取替委託料 70,652 施設保守委託料 12,382 機器保守委託料 11,538 管内面洗浄委託料 10,527
			18 手 数 料	182	廃棄物処理手数料 28 土地賃借申請手数料 33 検査手数料 93 情報通信手数料 28
			19 賃 借 料	1,525	土地賃借料 672 清掃器具賃借料 29 機械器具賃借料 824
			20 修 繕 費	6,090	車両修繕費 3,565 機械及び装置修繕費 525 建物修繕費 2,000
			24 動 力 費	589	電力料
			26 材 料 費	21,404	維持修繕工事材料費 20,087 水道メーター取替材料費 1,317

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			27 水道 メーター 取替補修費	70,507	水道メーター
			32 工事請負費	190,990	配水施設修繕工事請負費 49,900 給水施設修繕工事請負費 105,600 舗装復旧工事請負費 35,490
		3 受託工事費		768	
			11 備用品費	40	消耗品費
			12 燃料費	206	車両用燃料費
			20 修繕費	215	車両修繕費 185 機械及び装置修繕費 30
			26 材料費	307	受託工事材料費
		4 業務費		419,430	
			1 給料	26,585	一般職 6人 25,745 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	17,319	一般職 17,079 会計年度任用職員（ショートパート） 240
			3 賞与等引当 金繰入額	4,656	一般職 4,594 会計年度任用職員（ショートパート） 62
			4 法定福利費	8,589	一般職 8,585 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			7 旅費	80	普通旅費
			8 被服費	165	職員被服費
			11 備用品費	70	消耗品費 60 図書費 10
			12 燃料費	17	車両用燃料費
			15 通信運搬費	307	電話料 132 郵便料 175
			17 委託料	353,303	収納代行委託料 13,855 データ伝送委託料 3,696 通信回線変更委託料 6,504 営業業務委託料 329,248

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			18 手数料	8,169	口座振替手数料 7,960 申請手数料 209
			20 修繕費	115	車両修繕費
			31 負担金	55	公共料金等暴力対策連絡協議会 負担金 16 電子申請・届出システム負担金 39
		5 総係費		340,900	
			1 給料	63,788	特別職 1人 8,682 一般職 12人 52,715 会計年度任用職員（ロングパー ト） 1,552 会計年度任用職員（ショートパ ート） 839
			2 手当等	43,701	特別職 3,430 一般職 39,678 会計年度任用職員（ロングパー ト） 385 会計年度任用職員（ショートパ ート） 208
			3 賞与等引当 金繰入額	10,978	特別職 1,511 一般職 9,276 会計年度任用職員（ロングパー ト） 129 会計年度任用職員（ショートパ ート） 62
			4 法定福利費	20,034	特別職 2,567 一般職 17,117 会計年度任用職員（ロングパー ト） 346 会計年度任用職員（ショートパ ート） 4
			5 報酬	320	委員報酬
			6 退職給付費	96,306	退職給付費
			7 旅費	578	普通旅費 319 特別旅費 249 費用弁償 10
			10 研修費	969	職員研修費
			11 備用品費	2,756	消耗品費 2,503 図書費 253

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			12 燃料費	54	車両用燃料費
			14 印刷製本費	294	伝票、調書等
			15 通信運搬費	3,445	電話料 840 郵便料 1,278 電波利用料 26 水道スマートメーター通信利用料 179 マネジメントシステム通信費 1,122
			16 普及宣伝費	4,619	施設見学普及費 88 広告宣伝費 2,331 水源保全事業啓発費 2,200
			17 委託料	35,400	給与計算事務委託料 258 健康診断委託料 904 公営企業会計システム保守委託料 6,161 アセットマネジメント推進業務委託料 13,089 水源保全事業委託料 1,500 業務継続計画策定支援業務委託料 3,388 機器撤去委託料 1,100 経営マネジメント支援委託料 9,000
			18 手数料	141	リサイクル手数料 28 振込手数料 28 運転記録証明書交付手数料 2 予防接種手数料 51 組戻手数料 10 口座残高証明書発行手数料 22
			19 賃借料	135	有料道路通行料 17 車両使用料 30 会議室使用料 88
			20 修繕費	227	車両修繕費
			30 報償費	100	講師等報償費
			31 負担金	49,494	庁舎管理共同事務費負担金 9,412 退職手当負担金 20,343 職員互助会負担金 530 日本水道協会負担金 667 西三河水道事業連絡協議会負担金 50

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					水道技術研究センター負担金 200
					岡崎地区安全運転管理連絡協議会負担金 28
					各種会議負担金 95
					公用バス使用負担金 114
					積算システム使用負担金 2,286
					あいち電子調達共同システム負担金 1,065
					情報機器管理共同事務費負担金 14,548
					古紙再資源化負担金 156
		33	保 險 料	3,775	自動車損害保険料 1,420 水道賠償責任保険料 1,479 建物総合損害保険料 876
		34	交 際 費	80	交際費
		35	食 糧 費	5	食糧費
		36	貸倒引当金 繰 入 額	2,802	貸倒引当金繰入額
		37	貸 倒 損 失	1	貸倒損失
		41	雑 費	196	テレビ受信料 50 有線放送受信料 96 雑費 50
		59	公 課 費	702	自動車重量税
		6	減価償却費	2,849,618	
		42	有 形 固 定 資 産 減価償却費	2,844,277	建物 94,621 構築物 2,240,355 機械及び装置 503,690 車両運搬具 1,530 工具器具及び備品 3,491 リース資産 590
		43	無 形 固 定 資 産 減価償却費	5,341	ソフトウェア
		7	資産減耗費	334,651	
		44	固 定 資 産 除 却 費	334,650	有形固定資産の除却費
		45	たな卸資産 減 耗 費	1	貯蔵品の減耗費

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 257,683	千円
	1 支払利息及び企業債取扱諸費			177,799	
		48 企業債利息		177,678	企業債利息
		49 借入金利息		102	一時借入金利息
		50 リース利息		19	リース利息
	2 消費税及び地方消費税			79,880	
		1 消費税及び地方消費税		79,880	消費税及び地方消費税
	3 雑支出			4	
		52 不用品売却原価		3	屑鉄類
		53 その他雑支出		1	その他雑支出
	3 特別損失			4,600	
	1 過年度損益修正損			4,600	
		1 過年度損益修正損		4,600	前年度以前の損益修正に係る損失
	4 予備費			6,000	
	1 予備費			6,000	

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 2,846,882	千円
	1 企業債			1,103,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,103,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,103,000	水道事業借入金
	2 出資金			859,381	
		1 他会計出資金		859,381	
			1 他会計出資金	859,381	安全対策事業費一般会計出資金 399,588 男川浄水場更新事業費一般会計出資金 216,270 旧簡易水道事業費一般会計出資金 243,523
	3 工事負担金			509,412	
		1 工事負担金		509,412	
			1 工事負担金	509,412	受託工事負担金
	4 分担金			275,276	
		1 分担金		275,276	
			1 分担金	275,276	給水申込分担金
	5 他会計負担金			46,062	
		1 他会計負担金		46,062	
			1 他会計負担金	46,062	消火栓設置費一般会計負担金
	6 補助金			53,750	
		1 県補助金		53,750	
			1 県補助金	53,750	水道施設等耐震化事業費補助金

款	項	目	節	金額	説明
	7 固定資産 売却代金			千円 1	千円
		1 固定資産 売却代金		1	
			1 固定資産 売却代金	1	土地売却代金
(建設改良積立金)				500,000	
(当年度分消費税及び地方消費税資本の収支調整額)				314,060	
(過年度分損益勘定留保資金)				2,261,199	
計				5,922,141	

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的支出				千円 5,922,141	千円
	1 建設改良費			4,431,385	
		1 原水及び 浄水施設費		438,086	
			1 給 料	8,712	一般職 2人
			2 手 当 等	5,254	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	1,484	一般職
			4 法定福利費	2,667	一般職
			17 委 託 料	41,800	実施設計委託料
			18 手 数 料	550	架線保全手数料
			31 負 担 金	9,540	雨山ダム長寿命化事業費負担金
			40 施設工事費	368,079	施設更新工事費 77,000 機械装置改良工事費 179,569 管理計装設備改良工事費 89,350 構築物改良工事費 22,160
		2 配水施設費		3,898,066	
			1 給 料	50,768	一般職 15人
			2 手 当 等	35,653	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	8,480	一般職
			4 法定福利費	16,018	一般職
			7 旅 費	129	普通旅費
			11 備 消 品 費	160	消耗品費
			12 燃 料 費	332	車両用燃料費
			17 委 託 料	240,900	測量設計委託料
			18 手 数 料	400	架線保全手数料

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			20 修繕費	433	車両修繕費
			28 補償金	17,000	ガス管等移設補償金
			31 負担金	1,000	橋りょう添架負担金
			40 施設工事費	3,526,793	管路整備工事費 709,873 受託工事費 674,300 管路強靱化工事費 2,142,620
		3 給水施設費		69,688	
			1 給料	18,291	一般職 4人
			2 手当等	11,551	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,930	一般職
			4 法定福利費	5,622	一般職
			11 備用品費	9	消耗品費
			12 燃料費	206	車両用燃料費
			14 印刷製本費	53	納入通知書等
			20 修繕費	226	車両修繕費
			40 施設工事費	30,800	配水管布設工事費
		4 営業設備費		24,962	
			55 機械及び 装置	8,264	水道メーター新設
			56 車両運搬具	8,805	自動車購入費
			57 工具器具 及び備品	7,893	工具器具購入費 1,884 備品購入費 6,009
		5 リース債務 支払額		583	
			60 リース債務 支払額	583	リース債務支払額

款	項	目	節	金額	説明
	2 企業債 償還金			千円 1,390,756	千円
		1 企業債 償還金		1,390,756	
			1 企業債 償還金	1,390,756	未償還元金15,576,127千円のうち 本年度償還元金
	3 投資			100,000	
		1 投資 有価証券		100,000	
			1 債券購入費	100,000	債券購入費

下水道事業会計

令和4年度岡崎市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益			千円 9,330,217	下水道事業に係る収益
	1 営業収益		6,260,600	主たる営業活動から生ずる収益
		1 下水道 使用料	4,220,348	下水道の処理に係る収益
		2 他会計 負担金	2,040,250	雨水処理費、農業集落排水処理施設維持管理費及び情報機器管理費に係る他会計負担金
		3 その他 営業収益	2	手数料及び雑収益
	2 営業外収益		3,069,616	主たる営業活動以外の原因から生ずる収益
		1 受取利息 及び配当金	10	預金利息
		2 他会計 負担金	1,473,284	分流式下水道等資本費、水質規制事務費、不明水処理費、企業債利息及び児童手当に係る他会計負担金
		3 補助金	12,040	社会資本整備総合交付金
		4 長期前受金 戻 入	1,463,718	長期前受金収益化額
		5 引当金 戻 入 益	2,470	引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	117,589	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑 収 益	505	賃貸料、延滞金及びその他雑収益
	3 特別利益		1	当年度の経常収益から除外すべき利益
		1 過年度損益 修 正 益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 下水道事業費用			千円 8,773,951	下水道事業に係る費用	
	1 営業費用		7,816,202	主たる営業活動に要する費用	
		1 管 渠 費	715,257	下水道管渠等の維持管理に要する費用	
		2 ポンプ場費	424,604	ポンプ場の維持管理に要する費用	
		3 水質管理費	52,850	水質管理に要する費用	
		4 業 務 費	314,048	調定及びその他の業務に要する費用	
		5 総 係 費	204,248	事業活動の全般に関連する費用	
		6 流域下水道管理運営費負担金	1,387,568	流域下水道の維持管理に要する費用	
		7 減価償却費	4,675,926	固定資産の減価償却費用	
		8 資産減耗費	8,610	固定資産の除却費	
		9 農業集落排水処理施設維持管理費	33,091	農業集落排水処理施設の維持管理に要する費用	
		2 営業外費用		951,749	主たる営業活動以外に要する費用
			1 支 払 利 息 及び企業債 取 扱 諸 費	948,337	企業債利息、借入金利息及びリース資産に係る利息
			2 雑 支 出	3,412	その他雑支出
		3 特別損失		3,000	当年度の経常費用から除外すべき損失
			1 過年度損益 修 正 損	3,000	前年度以前の損益修正に係る損失
		4 予 備 費		3,000	
		1 予 備 費	3,000		

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			千円 3,411,645	
	1 企業債		2,705,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,705,000	施設整備事業及び施設更新事業に係る企業債並びに資本費平準化債
	2 負担金		140,122	
		1 他会計負担金	66,806	企業債償還元金に係る一般会計負担金
		2 受益者負担金	73,316	受益者負担金
	3 補助金		565,621	
		1 国庫補助金	560,621	社会資本整備総合交付金及び下水道事業費補助金
		2 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入		902	
		1 貸付金償還収入	902	衛生設備資金貸付金償還金収入
(過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			50,487	
(当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額)			209,289	
(過年度分損益勘定留保資金)			3,022,683	
(当年度分損益勘定留保資金)			584,049	
計			7,278,153	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			千円 7,278,153	
	1 建設改良費		3,071,227	下水道施設の建設改良に要する費用
		1 管渠施設費	2,446,716	管渠施設の建設改良費用
		2 ポンプ場施設費	401,606	ポンプ場施設の建設改良費用
		3 流域下水道建設負担金	220,679	流域下水道の建設に要する費用
		4 営業設備費	1,993	車両及び工具器具購入費
		5 リース債務支払額	233	リース債務支払額
	2 企業債還金		4,201,926	
		1 企業債還金	4,201,926	企業債償還元金
	3 投資		5,000	
1 長期貸付金		5,000	衛生設備資金貸付金	

令和4年度岡崎市下水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	229,383
	減価償却費	4,675,926
	固定資産除却費	8,610
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,958
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	885
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	506
	長期前受金戻入額	△ 1,463,718
	受取利息及び受取配当金	△ 10
	支払利息	948,337
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 16,079
	未払金の増減額 (△は減少)	12,797
	小計	4,402,595
	利息及び配当金の受取額	10
	利息の支払額	△ 948,337
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,454,268
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 5,657,331
	無形固定資産の取得による支出	△ 200,618
	短期貸付金の償還による収入	902
	長期貸付金の貸付による支出	△ 5,000
	工事負担金による収入	4,500
	他会計負担金による収入	66,806
	受益者負担金による収入	68,314
	国庫補助金による収入	2,073,393
	県補助金による収入	5,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,644,034

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,346,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,201,926
リース債務の返済による支出	△ 233
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>144,641</u>
資金増加額（又は減少額）	△ 45,125
資金期首残高	5,147,471
資金期末残高	<u>5,102,346</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		70		228,224	186,405	414,629	78,475	493,104
前 年 度		(1) 67		221,868	219,736	441,604	77,274	518,878
比 較		(△ 1) 3		6,356	△ 33,331	△ 26,975	1,201	△ 25,774

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	管理職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
		本 年 度	千円 8,170	千円	千円 8,118	千円 25,678	千円 3,465	千円 6,965	千円	千円 15
	前 年 度	7,425		7,302	24,843	4,130	6,394		15	32,400
	比 較	745		816	835	△ 665	571		0	△ 600
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	特 定 任 期 付 職 員 業 績 手 当	計
	本 年 度	千円 440	千円	千円	千円	千円 51,318	千円 42,008	千円 8,428	千円	千円 186,405
	前 年 度	440				55,062	40,667	41,058		219,736
	比 較	0				△ 3,744	1,341	△ 32,630		△ 33,331

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 6,356	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分	千円		
		昇 給 に 伴 う 増 加 分	3,633	平均昇給率 1.69%	
		そ の 他 の 増 減 分	2,723	職員数増に伴う増等	
手 当	△ 33,331	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	△ 3,388	期末手当の改正に伴う減	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 29,943	退職給付費の減等	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能業務職
令和 3年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	284,892	270,100
	平均給与月額 (円)	353,229	308,261
	平均年齢 (歳)	36.99	57.04
令和 2年 10月 1日 現 在	平均給料月額 (円)	285,087	204,700
	平均給与月額 (円)	357,197	235,993
	平均年齢 (歳)	36.77	61.17

(2) 初任給

区 分	事務・技術職	技能業務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能業務職
中 学 卒	円 146,100	円 139,900	円 146,100	円 139,900
高 校 卒	154,900	147,900	154,900	147,900
大 学 卒	188,700		188,700	

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職			技能業務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年10月1日現在		人	%		人	%
	1	7	11.9	1		
	2	21	35.6	2	1	50.0
	3	8	13.5	3		
	4	12	20.3	4	1	50.0
	5	2	3.4	5		
	6	5	8.5			
	7	4	6.8			
	8					
	9					
	10					
計	59	100.0	計	2	100.0	
令和2年10月1日現在	1	6	10.0	1		
		(1)	(100.0)			
	2	22	36.6	2	1	100.0
	3	7	11.7	3		
	4	15	25.0	4		
	5	1	1.7	5		
	6	6	10.0			
	7	3	5.0			
	8					
	9					
	10					
計	(1) 60	(100.0) 100.0	計	1	100.0	

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
事務職	事務員	主事	主査	主任主査	副主幹	主幹	課長	次長	部長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能業務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	63	61	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	54	1	
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	1	1	
		4号給 (人)	54	53	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	87.3	88.5	50.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	61	60	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	57	57		
	号給数別内訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	57	57	
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
		8号給 (人)			
9号給以上 (人)					
比 率 (B)/(A) (%)	93.4	95.0			

(注) 短時間勤務職員を除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能業務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (令和3年10月1日現在)	1.6	1.7	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	1,250	1,250	
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
一般会計の制度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.25) 4.30	有	

(注) () 内は再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
地域手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

1 当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	令和3年度末までの 支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額
下水道台帳システム等の構築に要する経費	千円 14,982	—	千円 —
下水道事業100周年史の作成に要する経費	5,456	—	—
雨水ポンプ場の改築に要する経費 (赤渋雨水ポンプ場)	205,960	—	—

下水道事業

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
令和5年度	千円 14,982	千円	千円	千円	千円 14,982
令和5年度	5,456				5,456
令和5年度	205,960	100,480	100,480		5,000

2 過年度議決済みに係る分

議 決 年月日	事 項	限 度 額	令 和 3 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
			期 間	金 額
令 和 3 年 12 月 17 日	幹線管渠鉄道敷土地賃借に要する経費（中田町ほか2箇町地内）	千円 555	—	千円 —
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（舩越町ほか2箇町地内）	980	—	—
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（矢作町地内）	9	—	—
令 和 3 年 3 月 18 日	公共下水道管渠築造事業に要する経費（八帖北幹線）	3,352,300	—	—
令 和 2 年 12 月 18 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（東本郷町地内）	8	令 和 3 年 度	2
	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（北野町地内）	125	令 和 3 年 度	25
令 和 元 年 12 月 20 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（中園町地内）	8	令 和 2 年 度 から 令 和 3 年 度 ま だ	4
平 成 31 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（島坂町地内）	8	令 和 2 年 度 から 令 和 3 年 度 ま だ	4
平 成 30 年 3 月 22 日	明治用水土地改良区管理阻害補償に要する経費（大和町ほか1箇町地内）	165	令 和 元 年 度 から 令 和 3 年 度 ま だ	99

令和4年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期間	金額	国県支出金	企業債	出資金	その他
	千円	千円	千円	千円	千円
令和4年度 から 令和6年度 まで	555				555
令和4年度 から 令和8年度 まで	980				980
令和4年度 から 令和6年度 まで	9				9
令和4年度 から 令和6年度 まで	3,352,300	1,676,150	1,676,100		50
令和4年度 から 令和6年度 まで	6				6
令和4年度 から 令和7年度 まで	100				100
令和4年度 から 令和5年度 まで	4				4
令和4年度 から 令和5年度 まで	4				4
令和4年度 から 令和5年度 まで	66				66

令和4年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土地		2,558,791	
	ロ 建物	5,098,682		
	減価償却累計額	<u>△ 1,169,978</u>	3,928,704	
	ハ 構築物	161,825,508		
	減価償却累計額	<u>△ 38,742,977</u>	123,082,531	
	ニ 機械及び装置	12,726,467		
	減価償却累計額	<u>△ 4,132,107</u>	8,594,360	
	ホ 車両運搬具	3,476		
	減価償却累計額	<u>△ 1,081</u>	2,395	
	ヘ 工具器具及び備品	13,076		
	減価償却累計額	<u>△ 7,863</u>	5,213	
	ト リース資産	1,047		
	減価償却累計額	<u>△ 566</u>	481	
	チ 建設仮勘定		<u>4,158,499</u>	
	有形固定資産合計			142,330,974
(2)	無形固定資産			
	イ 施設利用権		<u>5,917,582</u>	
	無形固定資産合計			5,917,582
(3)	投資その他の資産			
	イ 長期貸付金		17,709	
	ロ その他投資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>19,749</u>
	固定資産合計			148,268,305
2	流動資産			
(1)	現金預金			5,102,346
(2)	未収金		1,053,348	
	貸倒引当金		<u>△ 2,924</u>	1,050,424
(3)	短期貸付金			<u>902</u>
	流動資産合計			<u>6,153,672</u>
	資産合計			<u>154,421,977</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,179,102

企業債合計

60,179,102

(2) リース債務

62

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

98,454

引当金合計

98,454

固定負債合計

60,277,618

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,271,356

企業債合計

4,271,356

(2) リース債務

240

(3) 未払金

3,053,238

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

25,355

引当金合計

25,355

(5) その他流動負債

46,004

流動負債合計

7,396,193

5 繰延収益

長期前受金

62,779,377

収益化累計額

△ 13,870,768

繰延収益合計

48,908,609

負債合計

116,582,420

資 本 の 部

6	資 本 金		37,027,788
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>7,266</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		100,792
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>710,977</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>710,977</u>
	剰 余 金 合 計		<u>811,769</u>
	資 本 合 計		<u>37,839,557</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>154,421,977</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,639,068千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として23,581千円を支出するため、賞与等引当金23,581千円を使用する。

(2) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,418千円を補填するため、貸倒引当金2,418千円を使用する。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和3年度岡崎市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	3,789,358		
(2)	他会計負担金	1,956,058		
(3)	その他営業収益	<u>2</u>	5,745,418	
2	営業費用			
(1)	管渠費	558,189		
(2)	ポンプ場費	340,662		
(3)	水質管理費	48,254		
(4)	業務費	214,456		
(5)	総係費	217,394		
(6)	流域下水道管理運営費負担金	1,266,416		
(7)	減価償却費	4,609,826		
(8)	資産減耗費	44,264		
(9)	農業集落排水処理施設維持管理費	<u>33,266</u>	<u>7,332,727</u>	
	営業損失			1,587,309
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	10		
(2)	他会計負担金	1,500,435		
(3)	補助金	126		
(4)	長期前受金戻入	1,451,726		
(5)	引当金戻入益	3,435		
(6)	雑収益	<u>422</u>	2,956,154	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	1,018,002		
(2)	雑支出	<u>55,035</u>	<u>1,073,037</u>	<u>1,883,117</u>
	経常利益			295,808
5	特別利益			
(1)	過年度損益修正益	1		
(2)	引当金戻入益	<u>191,332</u>	191,333	

6	特別損失			
(1)	過年度損益修正損	<u>2,819</u>	2,819	
7	予備費			
(1)	予備費	<u>2,728</u>	<u>2,728</u>	<u>185,786</u>
	当年度純利益			481,594
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>481,594</u></u>

令和3年度岡崎市下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		2,558,791	
	ロ 建 物	5,098,682		
	減価償却累計額	<u>△ 1,028,536</u>	4,070,146	
	ハ 構 築 物	155,868,436		
	減価償却累計額	<u>△ 34,914,266</u>	120,954,170	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,693,941		
	減価償却累計額	<u>△ 3,666,366</u>	5,027,575	
	ホ 車 両 運 搬 具	2,070		
	減価償却累計額	<u>△ 888</u>	1,182	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	12,702		
	減価償却累計額	<u>△ 6,479</u>	6,223	
	ト リ ー ス 資 産	1,047		
	減価償却累計額	<u>△ 377</u>	670	
	チ 建 設 仮 勘 定		<u>8,407,258</u>	
	有形固定資産合計			141,026,015
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		<u>5,955,231</u>	
	無形固定資産合計			5,955,231
(3)	投資その他の資産			
	イ 長 期 貸 付 金		13,276	
	ロ そ の 他 投 資		<u>2,040</u>	
	投資その他の資産合計			<u>15,316</u>
	固定資産合計			146,996,562
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			5,147,471
(2)	未 収 金		1,037,631	
	貸倒引当金		<u>△ 2,418</u>	1,035,213
(3)	短 期 貸 付 金			<u>1,237</u>
	流動資産合計			<u>6,183,921</u>
	資 産 合 計			<u>153,180,483</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

60,103,658

企業債合計

60,103,658

(2) リース債務

302

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

92,496

引当金合計

92,496

固定負債合計

60,196,456

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,201,926

企業債合計

4,201,926

(2) リース債務

233

(3) 未払金

2,947,433

(4) 引当金

イ 賞与等引当金

23,581

引当金合計

23,581

(5) その他流動負債

46,004

流動負債合計

7,219,177

5 繰延収益

長期前受金

60,564,438

収益化累計額

△ 12,407,818

繰延収益合計

48,156,620

負債合計

115,572,253

資 本 の 部

6	資 本 金		37,027,788
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	4,383	
	ロ 建 設 補 助 金	89,143	
	ハ 他 会 計 負 担 金	<u>5,322</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		98,848
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>481,594</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>481,594</u>
	剰 余 金 合 計		<u>580,442</u>
	資 本 合 計		<u>37,608,230</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>153,180,483</u></u>

注記

第1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 50年

機械及び装置 15～50年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法

定額法

イ 主な耐用年数

施設利用権 50年

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上する。

(2) 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及び当該支給に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上する。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上する。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式による。

第2 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、37,554,461千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金

退職給付引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において退職手当として1,046千円を支給するため、退職給付引当金1,046千円を使用する。

(2) 賞与等引当金

賞与等引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において期末手当・勤勉手当及びその支給に係る法定福利費として26,432千円を支出するため、賞与等引当金26,432千円を使用する。

(3) 貸倒引当金

貸倒引当金の目的使用による取崩しについては、当事業年度において債権の不納欠損による損失金額2,973千円を補填するため、貸倒引当金2,973千円を使用する。

(4) 修繕引当金

修繕引当金については、平成26年3月31日以前に引き当てられたものを計上し、引き続き従前の例により取崩すこととしていたが、使用が見込まれないことから、当該資金の有効活用を図るため、修繕引当金191,332千円を取崩し特別利益とする。

第3 セグメント情報に関する注記

下水道事業会計は、報告セグメントを1つとするため、記載を省略する。

令和4年度岡崎市下水道事業会計予算事項別明細書
 収益的收入及び支出
 収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業 収 益				千円 9,330,217	千円
	1 営業収益			6,260,600	
		1 下水道 使用料		4,220,348	
			1 下水道 使用料	4,220,348	公共下水道 4,160,998 特定環境保全公共下水道 59,350
		2 他会計 負担金		2,040,250	
			1 他会計 負担金	2,040,250	雨水処理費負担金 2,004,014 農業集落排水処理施設維持管理 費負担金 33,091 情報機器管理費負担金 3,145
		3 その他 営業収益		2	
			2 手数料	1	諸証明手数料
			4 雑収益	1	雑収益
		2 営業外収益			3,069,616
			1 受取利息 及び配当金		10
				1 預金利息	10 預金利息
			2 他会計 負担金		1,473,284
				1 他会計 負担金	1,473,284 分流式下水道等資本費負担金 1,294,886 流域下水道建設企業債利息負担 金 11,061 水質規制事務費負担金 52,806 不明水処理費負担金 108,004 児童手当負担金 4,908 臨時財政特例債利息負担金 1,619
			3 補助金		12,040
				1 国庫補助金	12,040 社会資本整備総合交付金
			4 長期前受金 戻 入		1,463,718
				1 受贈財産 評価額戻入	346,480 受贈財産評価額収益化額

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			3 建設補助金 戻入	922,235	建設補助金収益化額
			4 他会計 負担金戻入	62,597	他会計負担金収益化額
			5 工事 負担金戻入	6,532	工事負担金収益化額
			6 受益者 負担金戻入	125,874	受益者負担金収益化額
		5 引当金 戻入益		2,470	
			1 退職給付 引当金 戻入益	2,470	退職給付引当金取崩額
		6 消費税及び 地方消費税 還付金		117,589	
			1 消費税及び 地方消費税 還付金	117,589	消費税及び地方消費税還付金
		7 雑収益		505	
			3 賃貸料	275	下水道敷地賃貸料
			4 延滞金	1	受益者負担金延滞金
			5 その他 雑収益	229	雇用保険個人負担金収入 107 不用品売却収益 2 複写物売払収入 120
	3 特別利益			1	
		1 過年度損益 修正益		1	
			1 過年度損益 修正益	1	前年度以前の損益修正に係る利益

支 出

款	項	目	節	金額	説明
1 下水道事業費用				千円 8,773,951	千円
	1 営業費用			7,816,202	
		1 管渠費		715,257	
			1 給料	20,025	一般職 5人
			2 手当等	15,758	一般職
			3 賞与等引当金繰入額	2,353	一般職
			4 法定福利費	6,898	一般職
			11 備用品費	960	消耗品費
			15 通信運搬費	6,044	電話料
			17 委託料	349,336	管渠清掃委託料 171,280 草刈委託料 11,311 点検調査委託料 68,675 下水道台帳作成委託料 27,351 測量設計委託料 8,250 施設点検委託料 3,377 下水道管渠不明水調査委託料 8,280 下水道台帳システム構築委託料 46,258 排水調査委託料 4,554
			18 手数料	882	廃棄物処理手数料 450 汚泥分析手数料 432
			19 賃借料	185	土地賃借料
			20 修繕費	585	機械及び装置修繕費
			24 動力費	21,652	電力料 21,559 動力用燃料費 58 水道料 35
			26 材料費	1,038	維持修繕工事材料費
			28 補償金	504	明治用水土地改良区管理阻害補償金
		31 負担金	136,765	現業事務所共同事務費負担金 64,000 人孔蓋枠取替工事負担金 72,765	

款	項	目	節	金額	説明
			32 工事請負費	千円 152,272	千円 施設改修工事請負費 76,735 人孔蓋枠取替工事請負費 75,537
		2 ポンプ場費		424,604	
			1 給料	15,351	一般職 5人
			2 手当等	11,406	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	699	一般職
			4 法定福利費	5,165	一般職
			11 備用品費	1,583	消耗品費
			12 燃料費	62	車両用燃料費
			15 通信運搬費	4,498	電話料 3,141 通信料 1,357
			17 委託料	241,447	検査委託料 760 施設管理委託料 1,650 保守点検委託料 180,253 施設運転管理委託料 11,457 施設点検委託料 46,427 ポンプ施設管理システム運用委託料 900
			19 賃借料	1,256	機器賃借料 1,233 電話柱添架料 23
			20 修繕費	149	車両修繕費
			24 動力費	55,700	電力料 47,278 動力用燃料費 6,922 水道料 1,500
			32 工事請負費	87,273	ポンプ施設修繕工事請負費
			41 雑費	15	テレビ受信料
		3 水質管理費		52,850	
			1 給料	21,029	一般職 5人
			2 手当等	13,486	一般職
			4 法定福利費	6,777	一般職

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			11 備用品費	17	消耗品費
			12 燃料費	238	車両用燃料費
			14 印刷製本費	47	返信用封筒
			17 委託料	11,212	水質分析委託料 7,578 計画調査委託料 3,634
			20 修繕費	44	車両修繕費
		4 業務費		314,048	
			1 給料	32,701	一般職 8人 27,208 会計年度任用職員（ロングパート） 4,654 会計年度任用職員（ショートパート） 839
			2 手当等	19,112	一般職 17,434 会計年度任用職員（ロングパート） 1,417 会計年度任用職員（ショートパート） 261
			3 賞与等引当金繰入額	5,015	一般職 4,568 会計年度任用職員（ロングパート） 385 会計年度任用職員（ショートパート） 62
			4 法定福利費	9,855	一般職 8,783 会計年度任用職員（ロングパート） 1,068 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			12 燃料費	83	車両用燃料費
			14 印刷製本費	547	返信用封筒等
			17 委託料	27,506	受益者負担金等システム保守運用管理委託料 7,518 排水台帳作成委託料 4,608 受益者負担金等システム構築委託料 15,380
			18 手数料	101	口座振替手数料 46 口座振替データ作成手数料 44 預貯金照会手数料 11
			19 賃借料	50	会場使用料

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
			20 修繕費	115	車両修繕費
			27 補助金	2,000	雨水貯留・浸透施設設置補助金
			31 負担金	216,963	下水道使用料徴収事務負担金 216,924 電子申請・届出システム負担金 39
		5 総係費		204,248	
			1 給料	49,410	一般職 11人 45,468 会計年度任用職員（ロングパート） 3,102 会計年度任用職員（ショートパート） 840
			2 手当等	36,797	一般職 35,608 会計年度任用職員（ロングパート） 960 会計年度任用職員（ショートパート） 229
			3 賞与等引当金繰入額	4,546	一般職 4,363 会計年度任用職員（ロングパート） 147 会計年度任用職員（ショートパート） 36
			4 法定福利費	15,935	一般職 15,201 会計年度任用職員（ロングパート） 730 会計年度任用職員（ショートパート） 4
			6 退職給付費	8,428	退職給付費
			7 旅費	1,165	普通旅費 684 特別旅費 481
			10 研修費	628	職員研修費
			11 備用品費	592	消耗品費
			14 印刷製本費	36	収納日報等
			15 通信運搬費	1,603	郵便料
			16 普及宣伝費	597	下水道普及宣伝費 97 下水道事業啓発費 500
			17 委託料	27,902	財務会計システム保守委託料 500

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					基図管理システム保守委託料 2,169
					健康診断委託料 505
					給与計算事務委託料 162
					起債管理システム保守委託料 396
					アセットマネジメント推進業務 委託料 14,502
					会場設営委託料 1,000
					業務継続計画策定支援委託料 3,388
					下水道事業100周年史作成業務 委託料 5,280
			18 手数料	114	振込手数料 27 証明書交付手数料 1 自動車リサイクル手数料 8 予防接種手数料 70 振込組戻手数料 2 口座残高証明書発行手数料 6
			19 賃借料	37	有料道路通行料
			30 報償費	150	講師謝礼金
			31 負担金	50,594	日本下水道協会負担金 877 中部地方下水道協会負担金 107 愛知県下水道協会負担金 45 矢作川境川流域下水道推進協議 会負担金 362 岡崎地区安全運転管理連絡協議 会負担金 5 機器使用負担金 103 庁舎管理共同事務費負担金 7,442 積算システム使用負担金 3,679 職員互助会負担金 307 あいち電子調達共同システム負 担金 808 情報機器管理共同事務費負担金 10,298 古紙再資源化負担金 15 退職手当負担金 4,318 下水道研究会議負担金 2 審議会負担金 165 事業管理者等負担金 17,232 社会資本整備総合交付金評価委 員会負担金 53

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円
					各種会議負担金 40
					備用品費負担金 1,970
					会計システム負担金 1,581
					マネジメントシステム負担金 1,155
					下水道広報プラットフォーム負担金 30
			33 保 険 料	2,602	自動車損害保険料 314 火災保険料 1,265 下水道賠償責任保険料 1,023
			34 交 際 費	80	交際費
			36 貸倒引当金 繰 入 額	2,924	貸倒引当金繰入額
			37 貸 倒 損 失	1	貸倒損失
			59 公 課 費	107	自動車重量税
	6 流域下水道 管理運営費 負 担 金			1,387,568	
			31 負 担 金	1,387,568	流域下水道維持管理費負担金
	7 減価償却費			4,675,926	
			42 有 形 固 定 資 産 減価償却費	4,437,660	建物 141,442 構築物 3,828,711 機械及び装置 465,741 車両運搬具 193 工具器具及び備品 1,384 リース資産 189
			43 無 形 固 定 資 産 減価償却費	238,266	施設利用権
	8 資産減耗費			8,610	
			44 固 定 資 産 除 却 費	8,610	有形固定資産の除却費
	9 農業集落排 水処理施設 維持管理費			33,091	
			1 給 料	15,378	一般職 4人
			2 手 当 等	12,253	一般職
			4 法定福利費	5,460	一般職

款	項	目	節	金額	説明
	2 営業外費用			千円 951,749	千円
	1 支払利息 及び企業債 取扱諸費			948,337	
		48 企業債利息		945,494	企業債利息
		49 借入金利息		2,829	一時借入金利息
		50 リース利息		14	リース利息
		2 雑支出		3,412	
	3 特別損失			3,000	
		1 過年度損益 修正損		3,000	
	4 予備費			3,000	
		1 予備費		3,000	
		53 その他 雑支出		3,412	その他雑支出
		1 過年度損益 修正損		3,000	前年度以前の損益修正に係る損失

資本的収入及び支出
収 入

款	項	目	節	金額	説明
1 資本的収入				千円 3,411,645	千円
	1 企業債			2,705,000	
		1 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,705,000	
			1 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,705,000	下水道事業借入金 2,058,700 資本費平準化債 646,300
	2 負担金			140,122	
		1 他会計負担金		66,806	
			1 他会計負担金	66,806	流域下水道建設企業債償還元金負担金 37,780 臨時財政特例債償還元金負担金 27,082 雨水処理費負担金 1,944
		2 受益者負担金		73,316	
			1 受益者負担金	73,316	受益者負担金
	3 補助金			565,621	
		1 国庫補助金		560,621	
			1 国庫補助金	560,621	社会資本整備総合交付金 313,731 下水道事業費補助金 246,890
		2 県補助金		5,000	
			1 県補助金	5,000	市町村下水道事業費補助金
	4 貸付金償還収入			902	
		1 貸付金償還収入		902	
			1 貸付金償還収入	902	衛生設備資金貸付金償還金収入

支 出

款	項	目	節	金 額	説 明
1 資本的支出				千円 7,278,153	千円
	1 建設改良費			3,071,227	
		1 管渠施設費		2,446,716	
			1 給 料	57,460	一般職 18人
			2 手 当 等	41,534	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	9,891	一般職
			4 法定福利費	18,987	一般職
			12 燃 料 費	340	車両用燃料費
			17 委 託 料	240,783	測量設計委託料 155,200 調査委託料 65,583 下水道事業計画策定支援委託料 20,000
			18 手 数 料	1,740	架線保全手数料
			20 修 繕 費	328	車両修繕費
			28 補 償 金	254,700	水道・ガス管等補償金
			31 負 担 金	16,000	工事負担金
			40 施設工事費	1,804,953	管渠施設築造工事費 972,700 管渠施設改良工事費 832,253
		2 ポンプ場 施設費		401,606	
			1 給 料	16,870	一般職 5人
			2 手 当 等	12,192	一般職
			3 賞与等引当 金繰入額	2,851	一般職
			4 法定福利費	5,342	一般職
			12 燃 料 費	172	車両用燃料費
			17 委 託 料	284,100	ポンプ施設築造工事委託料 100,000 ポンプ施設改良工事委託料 145,470

款	項	目	節	金額	説明
				千円	千円 測量設計委託料 38,630
			20 修繕費	240	車両修繕費
			40 施設工事費	79,839	ポンプ施設築造工事費 2,970 ポンプ施設改良工事費 76,869
		3 流域下水道建設負担金		220,679	
			31 負担金	220,679	矢作川流域下水道建設費負担金
		4 営業設備費		1,993	
			56 車両運搬具	1,582	車両購入費
			57 工具器具及び備品	411	工具器具購入費
		5 リース債務支払額		233	
			60 リース債務支払額	233	リース債務支払額
	2 企業債償還金			4,201,926	
		1 企業債償還金		4,201,926	
			1 企業債償還金	4,201,926	未償還元金64,305,584千円のうち本年度償還元金
	3 投資			5,000	
		1 長期貸付金		5,000	
			1 衛生設備資金貸付金	5,000	衛生設備資金貸付金